

第 2 章 加西市の高齢者を取り巻く状況

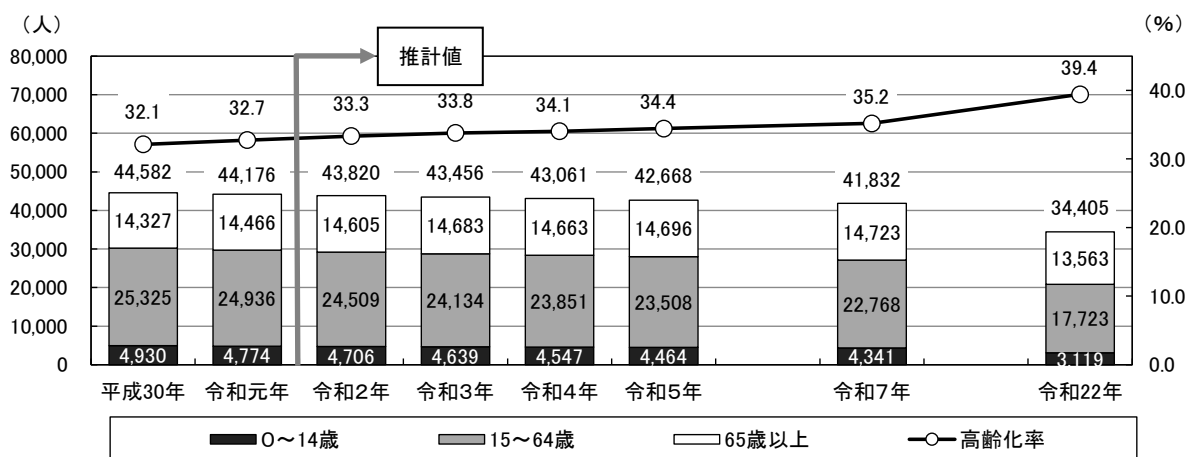
1 統計からみる高齢者の状況

(1)人口の状況

本市の総人口は年々減少しており、令和元（2019）年9月末時点で44,176人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳、15～64歳人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口は増加し続けており、並行して高齢化率も上昇しています。今後も現在の傾向が続く見込みであり、計画最終年となる令和5（2023）年時点での高齢化率は34.4%となる予想です。

また、将来的には、令和7（2025）年時点での高齢化率は35.2%、令和22（2040）年時点での高齢化率は39.4%になると予想されています。

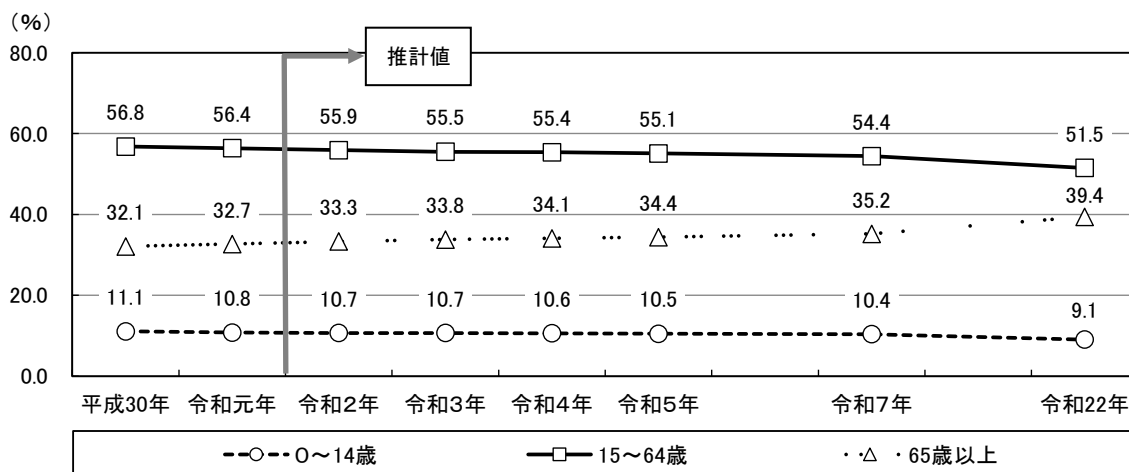
▼住民基本台帳に基づく総人口の推移と将来推計



資料：加西市住民基本台帳（各年9月末時点）

※将来推計部分は住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率法で推計

▼年齢3区分別人口の総人口に占める割合



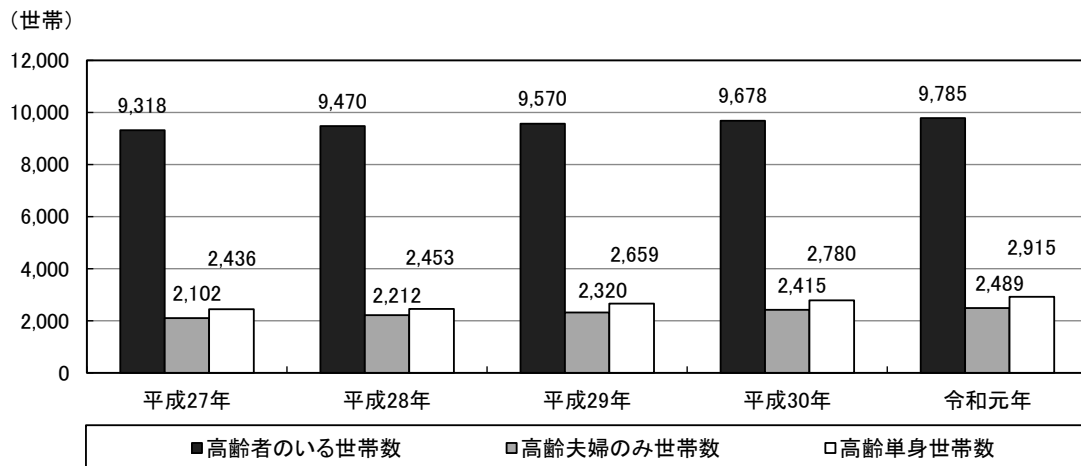
資料：加西市住民基本台帳（各年9月末時点）

※将来推計部分は住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率法で推計

(2) 高齢者のいる世帯の状況

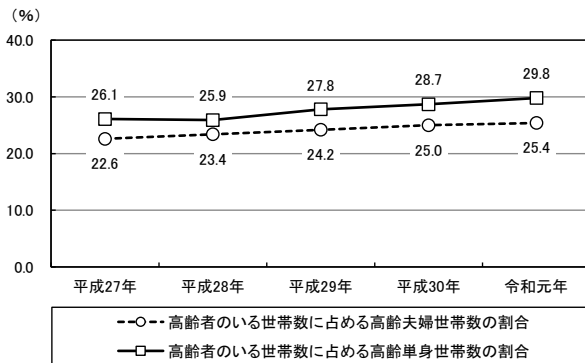
高齢化の進行に伴い、高齢者のいる世帯数も増加しています。高齢夫婦のみ世帯及び高齢単身世帯の割合についても増加傾向にあります。近隣市と比較した場合、高齢夫婦世帯割合・高齢単身世帯割合ともに低くなっており、子世代や孫世代と同居している高齢者が比較的多いことがうかがえます。

▼ 高齢者世帯数の推移

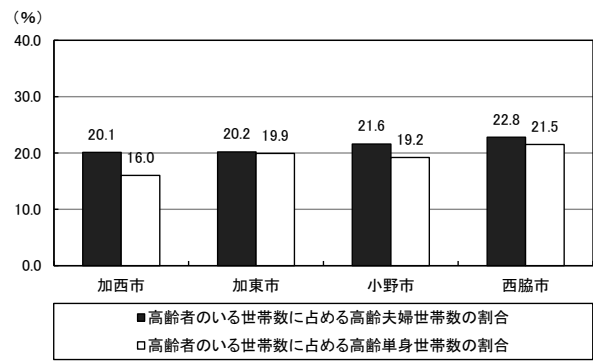


資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)

▼ 左：高齢者のいる世帯数に占める高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯の割合 右：世帯割合の近隣市比較(平成27年時点、国勢調査データに基づく)



資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)



資料：国勢調査(10月1日時点)

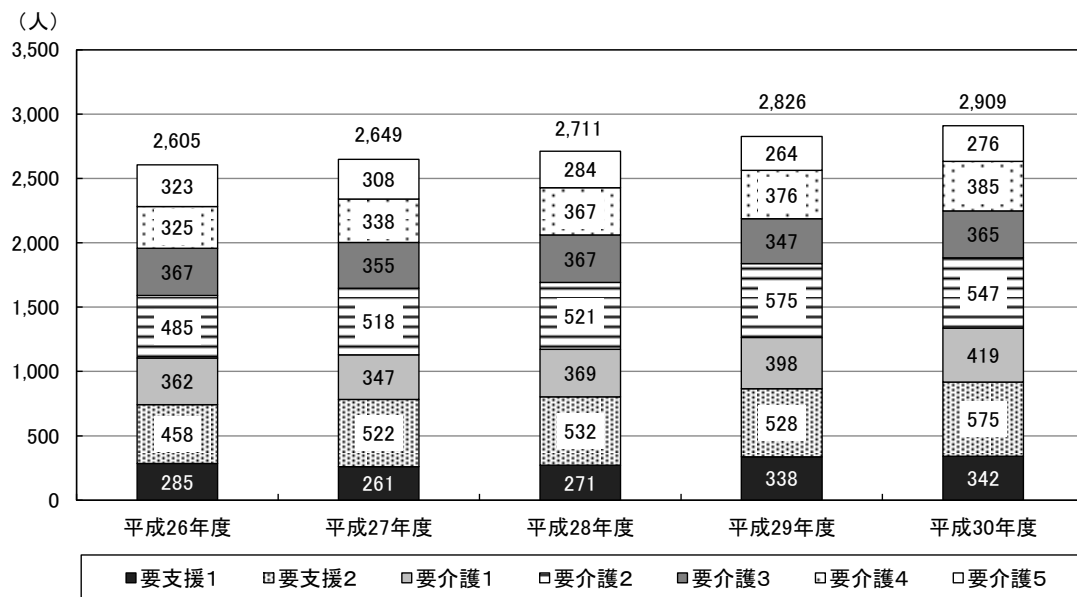
(3)要支援・要介護認定者の状況

①要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は年々増加しており、平成30年9月時点で2,909人となっています。要支援・要介護度別にみると、概ね要支援2の認定者が最も多く、平成30年で575人となっています。

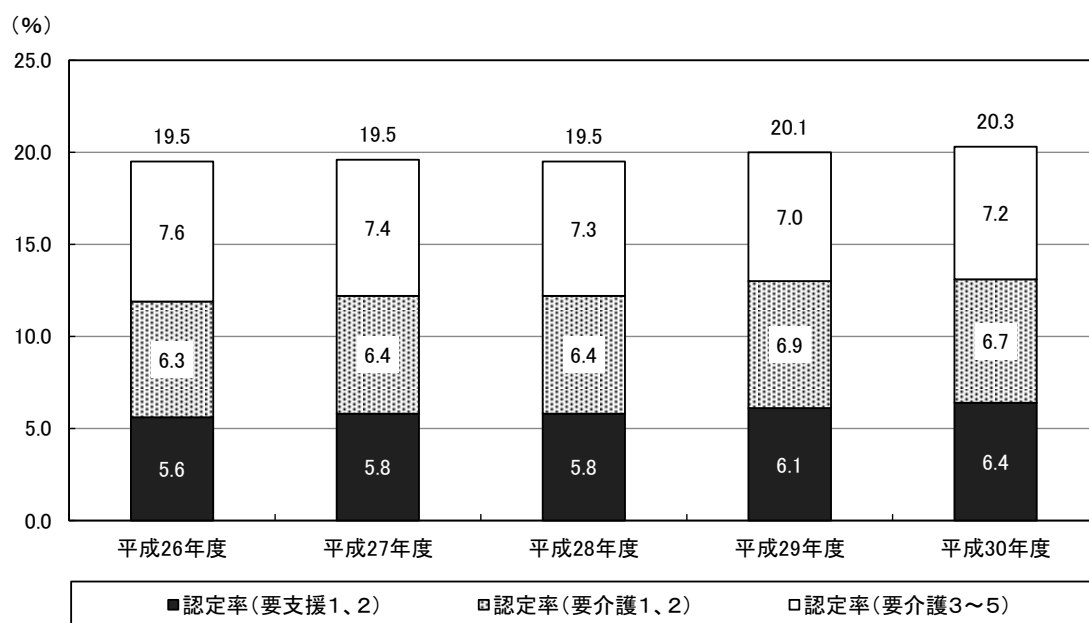
また、平成30年の認定率は20.3%となっており、要介護3以上の占める割合が若干高くなっています。

▼要支援・要介護認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点）

▼要支援・要介護認定率の推移



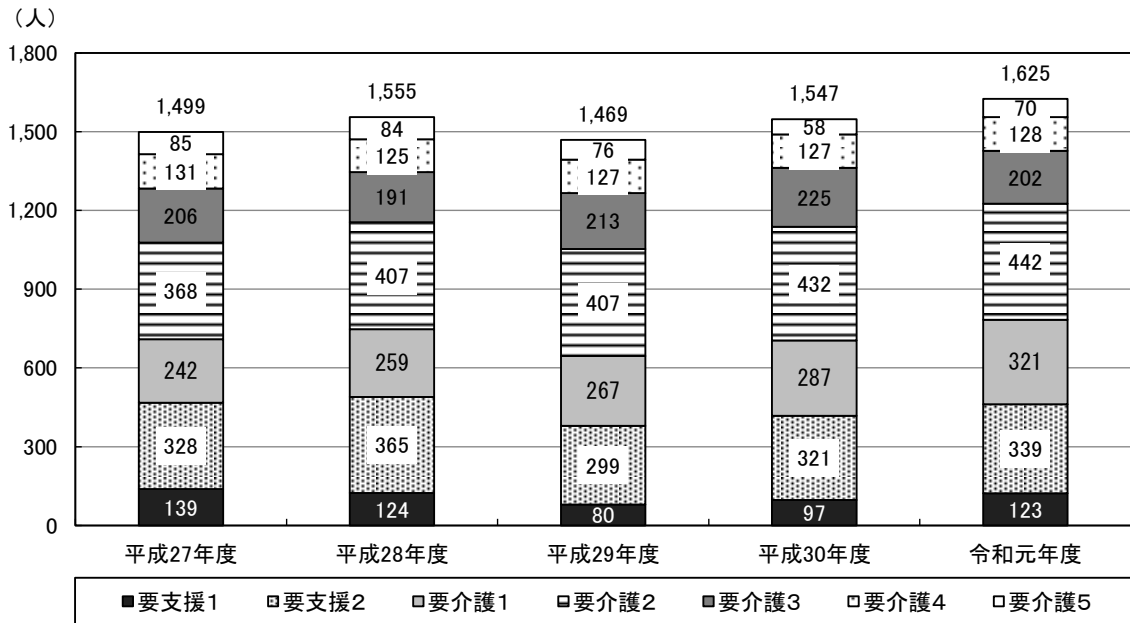
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点）

②居宅サービス受給者数の推移

居宅サービスの受給者数は、年によってばらつきがみられるものの、概ね増加しており、令和元年で1,625人となっています。

要支援・要介護度別にみると、各年とも要介護2が最も多く、平成30年は432人、令和元年は442人となっています。

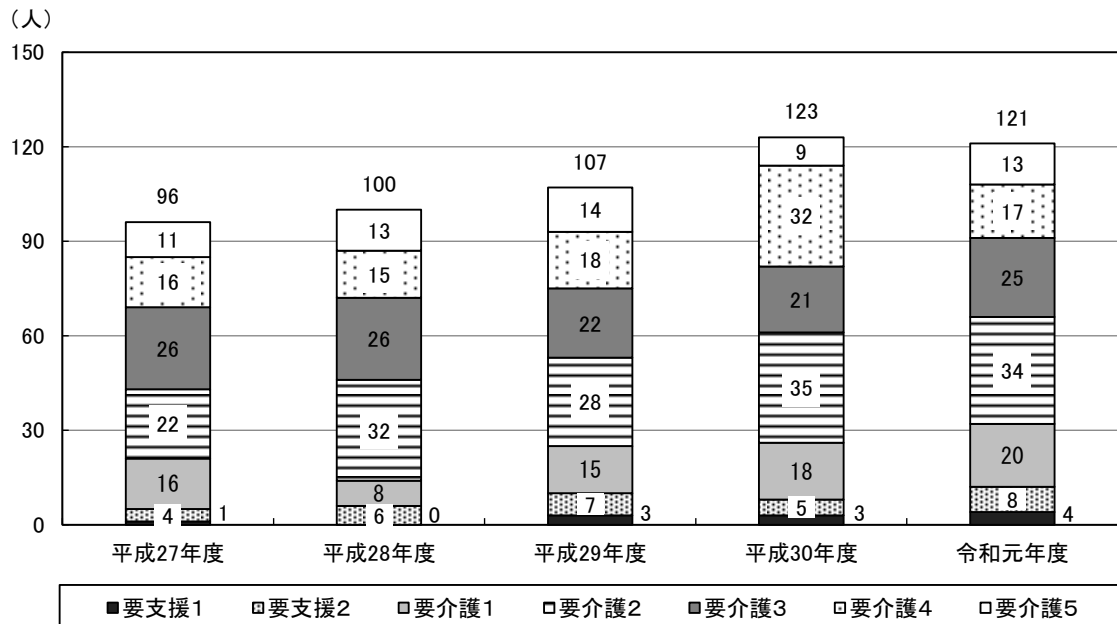
▼居宅サービス受給者数の推移



③居住系サービス受給者数の推移

居住系サービスの受給者数は、概ね増加しており、令和元年9月時点で21人となっています。

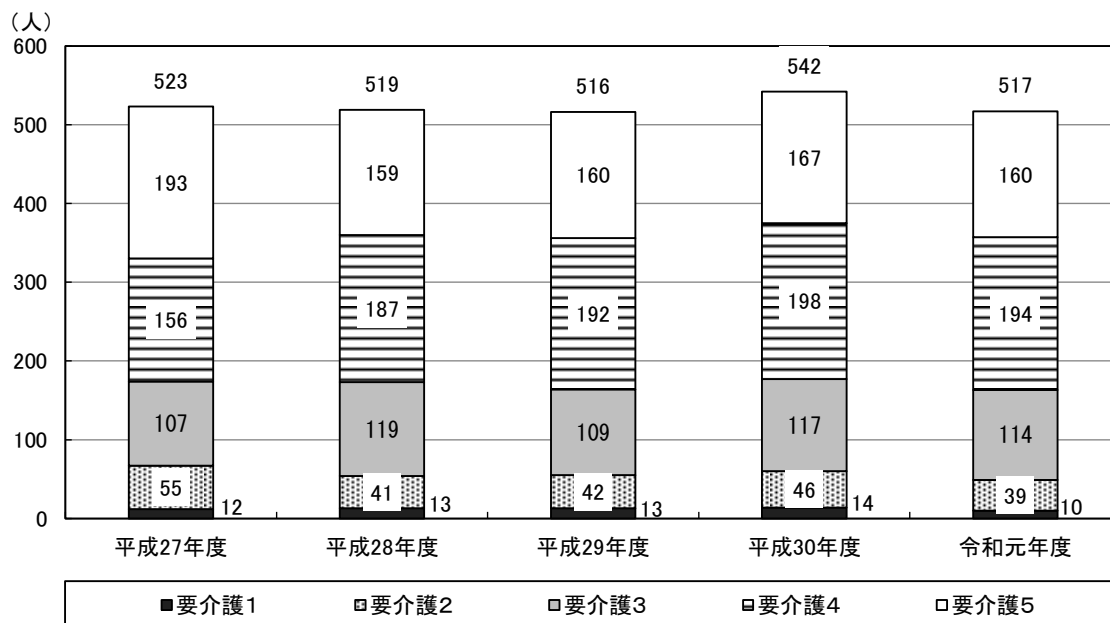
▼居住系サービス受給者数の推移



④施設サービス受給者数の推移

施設サービスの受給者数は、概ね横ばいで推移しており、令和元年で517人となっています。施設利用者のうち要介護4・5の重度利用者は、令和元年で354人と、68.5%となっています。

▼施設サービス受給者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点）

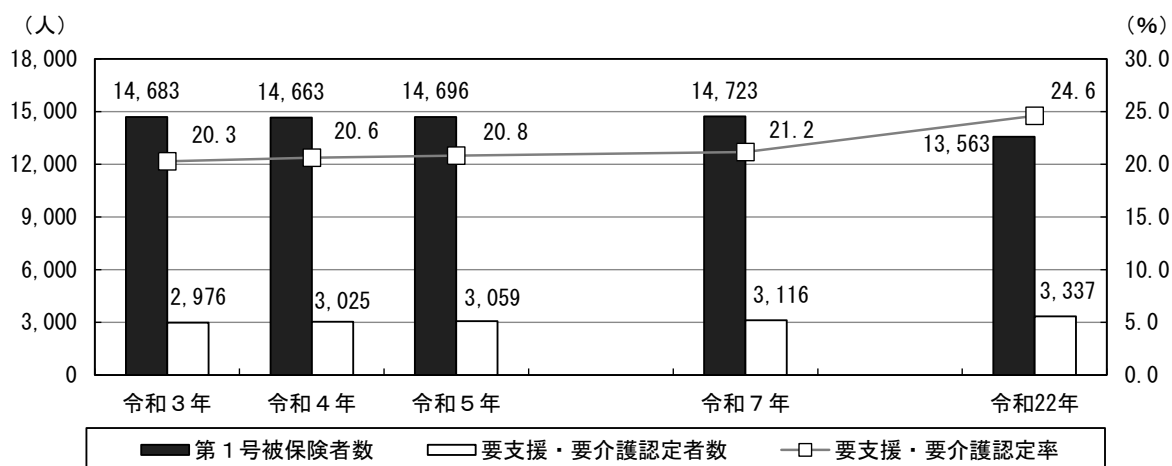
(4)高齢者人口等の推計

①第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数、要支援・要介護認定率の推計

第1号被保険者数は令和3年から令和7年にかけて14,723人まで増加し、令和22年には13,563人になると予想されます。

要支援・要介護認定者数は令和3年以降増加傾向が続き、令和22年には3,337人になり、要支援・要介護認定率は24.6%になると予想されます。

▼第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数、要支援・要介護認定率（推計）

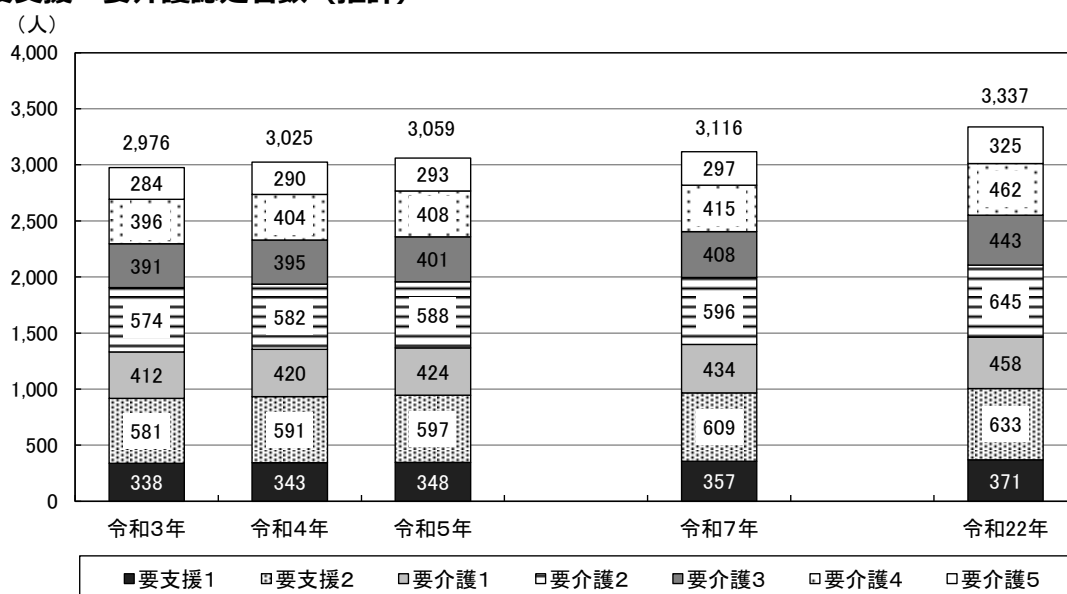


資料：住民基本台帳と介護保険事業状況報告に基づく推計

②要支援・要介護認定者数の推計（第1号被保険者のみ）

要支援・要介護度別にみると、令和7年には要支援2が609人と最も多く、次いで要介護2が596人となり、令和22年には要介護2が645人と最も多く、要支援2が633人になると予想されます。

▼要支援・要介護認定者数（推計）



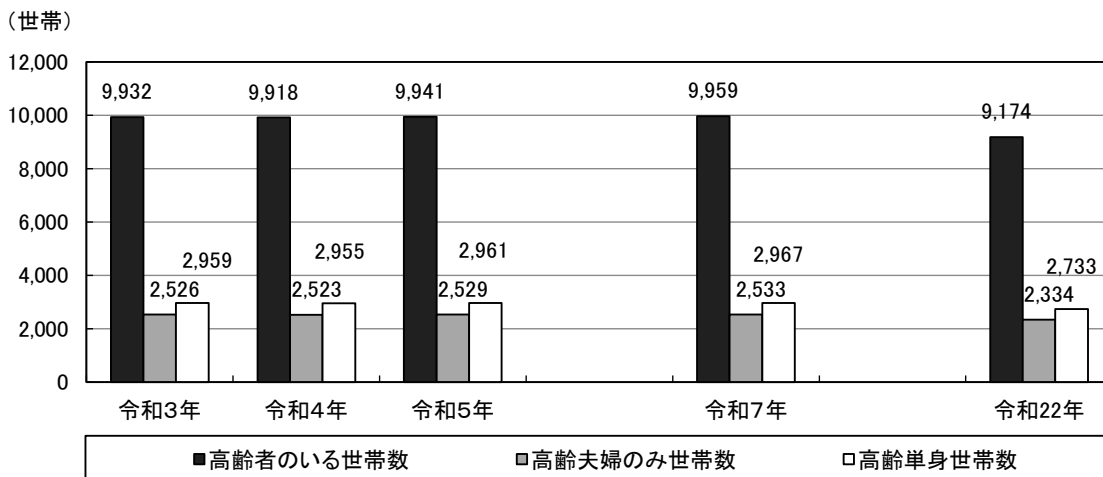
資料：住民基本台帳と介護保険事業状況報告に基づく推計

③高齢者世帯数の推計

高齢者人口の増加に伴い、今後も高齢者世帯が一定増加し、令和7年度には、高齢者のいる世帯が9,959世帯、高齢夫婦のみ世帯が2,533世帯、高齢単身世帯が2,967世帯になると予想されます。

その後は高齢者人口の減少に伴い、令和22年には、高齢者のいる世帯が9,174世帯、高齢夫婦のみ世帯が2,334世帯、高齢単身世帯が2,733世帯になると予想されます。

▼高齢者世帯数（推計）



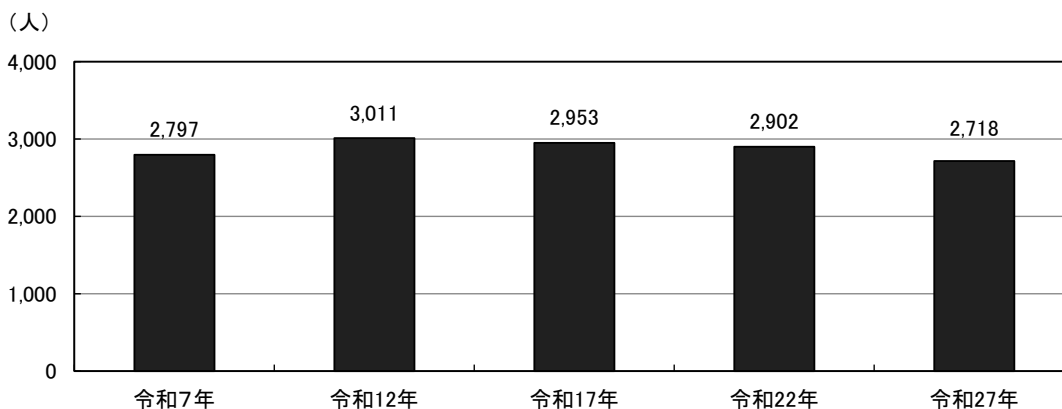
資料:住民基本台帳に基づく推計

④認知症高齢者の推移（推計）

高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者が一定増加し、令和7年度には3,011人になると予想されます。

その後は高齢者人口の減少に伴い、令和27年には2,718人になると予想されます。

▼認知症高齢者の推移（推計）



資料:住民基本台帳に基づく推計

※本市の高齢者人口の推計値に基づき、「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」報告書の「認知症患者数と有病率の将来推計」に掲載された認知症患者推定有病率を乗じることにより推計

(5)日常生活圏域の状況

本市では本計画の取組みの推進に向け、日常生活圏域を中学校区の4圏域（北条、善防、加西、泉）と設定しています。

▼日常生活圏域及び地域包括支援センター

	北条地区	善防地区	加西地区	泉地区	全市
圏域人口	16,506	7,670	9,772	9,675	43,623
世帯数	7,301	3,119	4,041	3,870	18,331
圏域面積（平方キロ）	19.35	35.67	37.87	57.33	150.22
圏域人口密度（人/平方キロ）	853	215	258	168	290
高齢者人口（65歳以上）	4,657	2,899	3,372	3,684	14,612
うち75歳以上	2,322	1,507	1,676	1,956	7,461
高齢化率	28.2%	37.8%	34.5%	38.1%	33.5%
自治会数	43	37	26	37	143
老人会数	25	34	31	38	128
（認定者数）					
事業対象者	0	0	0	0	0
要支援1	117	70	68	84	339
要支援2	193	133	103	154	583
要介護1	131	115	96	133	475
要介護2	192	173	165	149	679
要介護3	110	90	82	114	396
要介護4	115	98	101	137	451
要介護5	96	97	78	98	369
（介護保険関連の社会的資源）					
地域包括支援センター	1	0	0	0	1
地域包括支援センター（一時相談窓口）	0	0	0	0	0
居宅介護支援	6	6	2	0	14
訪問介護	4	2	1	1	8
訪問看護	3	1	0	0	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	0	1
デイサービス	5	4	5	2	16
デイケア	1	2	0	0	3
小規模多機能型サービス	3	1	1	1	6
看護小規模多機能型	0	1	0	0	1
ケアハウス	0	0	1	0	1
グループホーム	3	1	1	0	5
入所施設	介護老人福祉施設	0	2	1	4
	介護老人保健施設	1	1	0	2
	介護療養型医療施設	0	1	0	1
（医療機関・その他）					
病院・診療所	17	4	4	3	28
歯科医院	12	1	3	2	18
薬局	14	2	3	3	22
公民館	1	1	1	1	4

※令和2年9月末現在。認定者数は市外介護保険施設等への入所者を除く

2 アンケート調査からみる高齢者等の状況

(1) 日常生活圏域ニーズ調査

① 家族や生活状況について

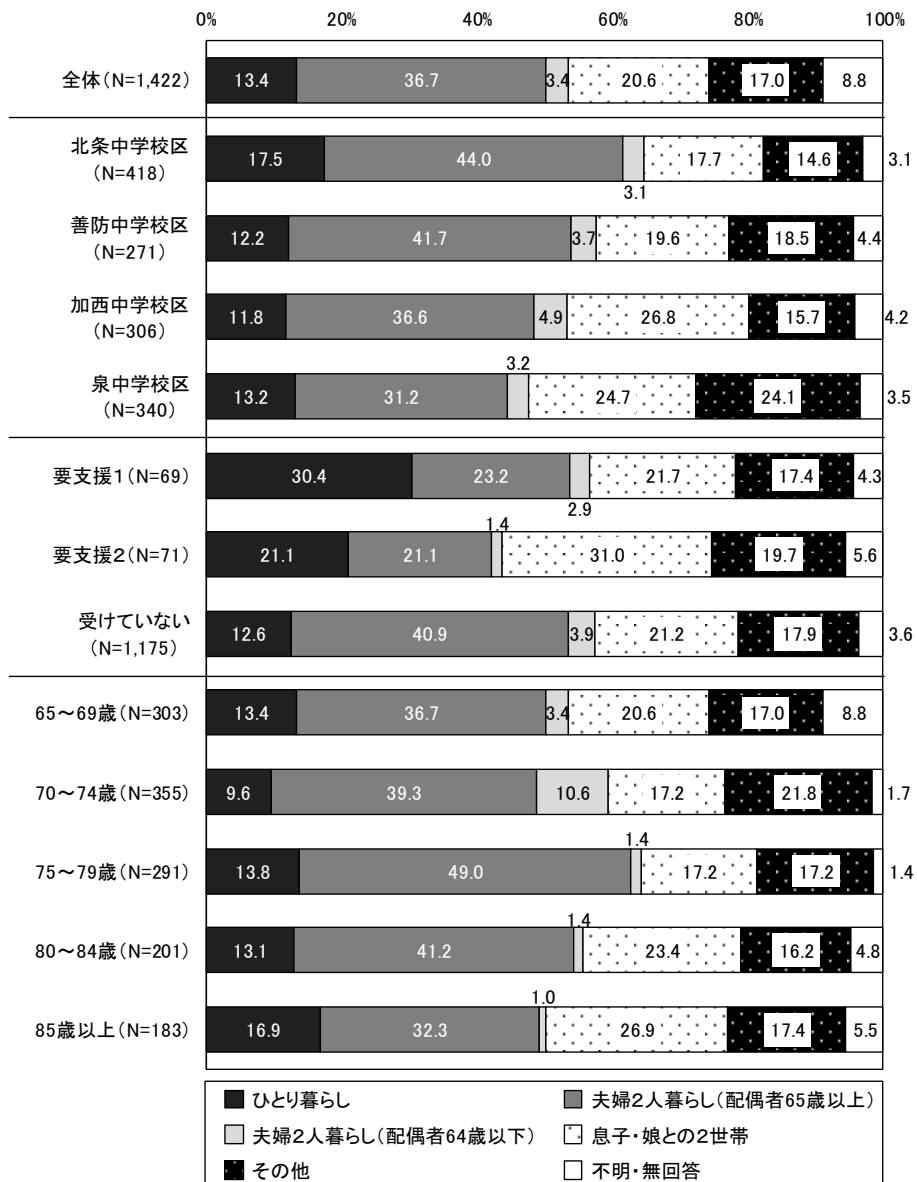
● 家族構成 (ひとつだけ○)

家族構成についてみると、全体では「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が36.7%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が20.6%となっています。

生活圏域別でみると、[北条中学校区]では「ひとり暮らし」の割合が、他と比べて若干高い一方、「息子・娘との2世帯」の割合が低くなっています。

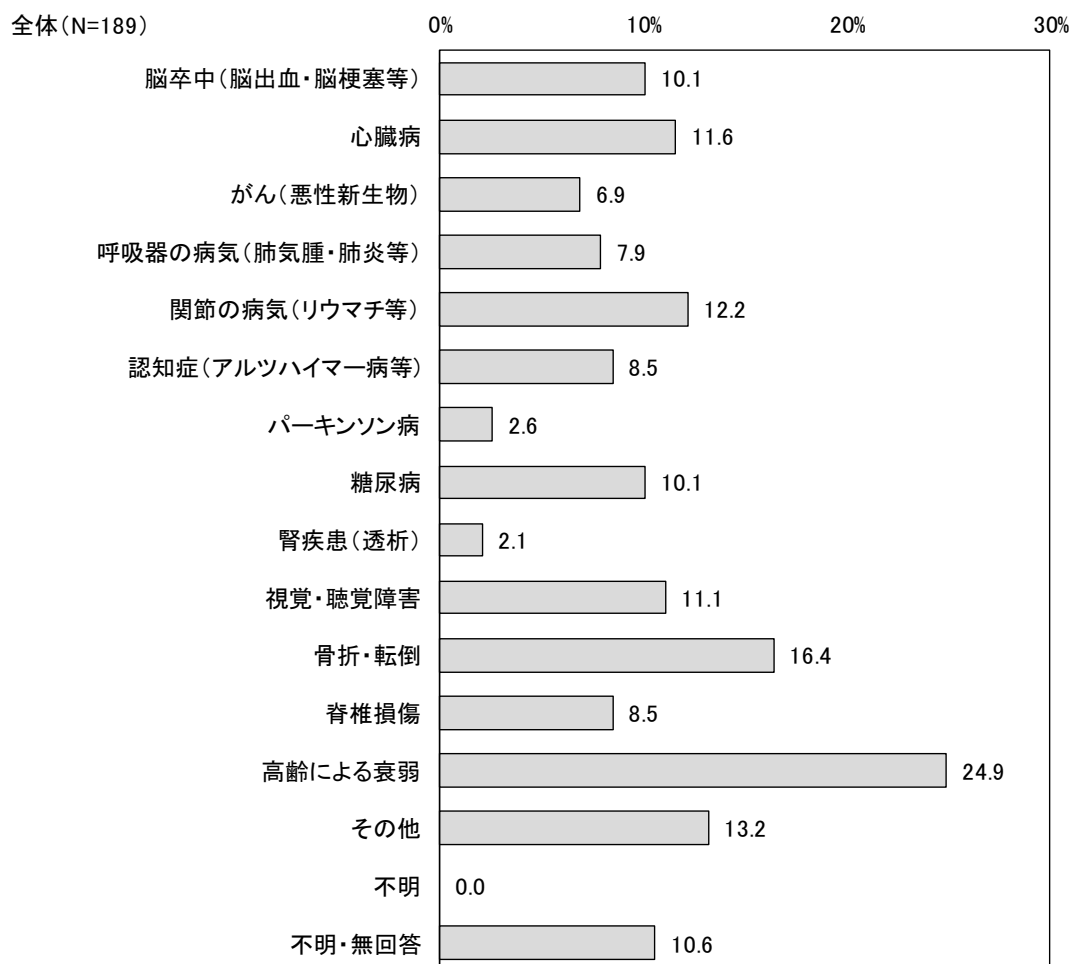
要支援認定の有無別でみると、[要支援1]では「ひとり暮らし」、[要支援2]では「息子・娘との2世帯」、[受けていない]では「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が最も高くなっています。

年齢別でみると、70歳以上では、年齢が上がるにつれて「息子・娘との2世帯」の割合が高くなっています。



●介護・介助が必要になった主な原因（○はいくつでも）

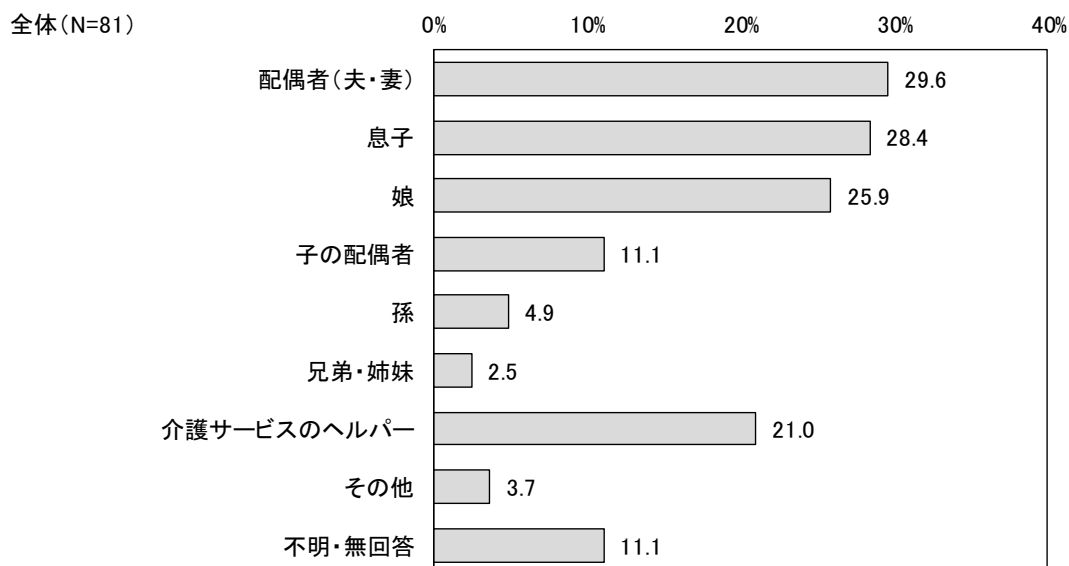
介護・介助が必要になった原因についてみると、「高齢による衰弱」が24.9%と最も高く、次いで「骨折・転倒」が16.4%と、身体機能の低下に起因する回答が多くなっています。



●介護・介助を誰から受けているか（○はいくつでも）

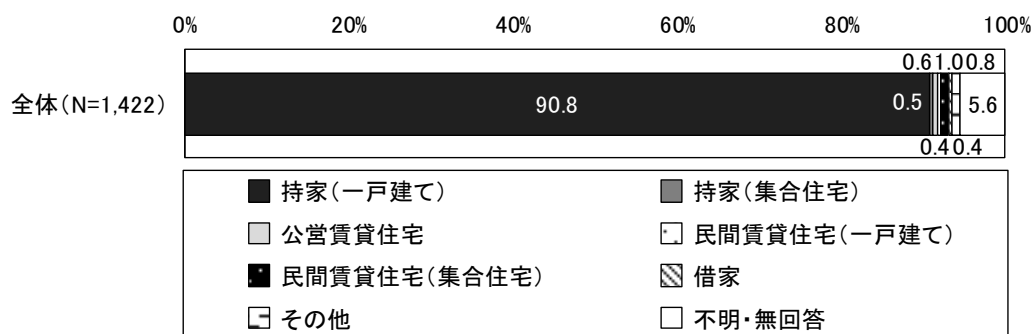
主な介護者についてみると、「配偶者（夫・妻）」が29.6%と最も高く、次いで「息子」が28.4%、「娘」が25.9%となっています。

多くの方が、家族から介護を受けていることがうかがえます。



●居住形態（ひとつだけ○）

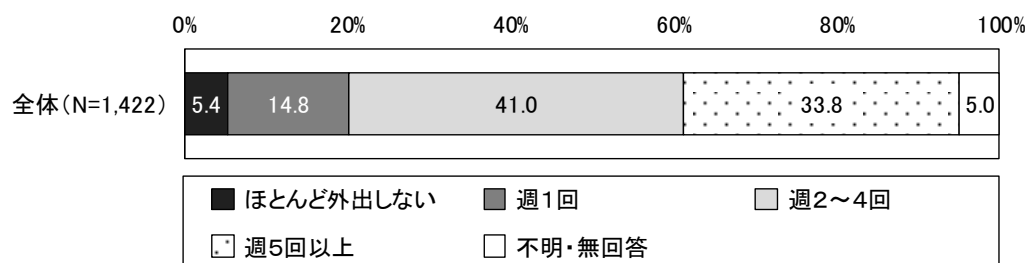
居住形態についてみると、「持家（一戸建て）」が90.8%と最も高く、次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」が1.0%となっています。



②からだを動かすことについて

●週に1回以上は外出しているか（ひとつだけ○）

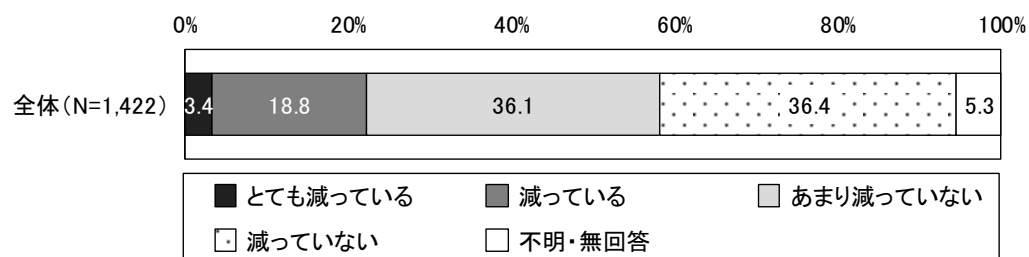
週あたりの外出の頻度についてみると、「週2～4回」が41.0%と最も高く、次いで「週5回以上」が33.8%となっています。



●昨年と比べて外出の回数が減っているか（ひとつだけ○）

昨年と比べて外出の回数についてみると、「減っていない」が36.4%、「あまり減っていない」が36.1%となっています。

一方、『減っている』（「とても減っている」と「減っている」の合計）は2割台前半となっています。

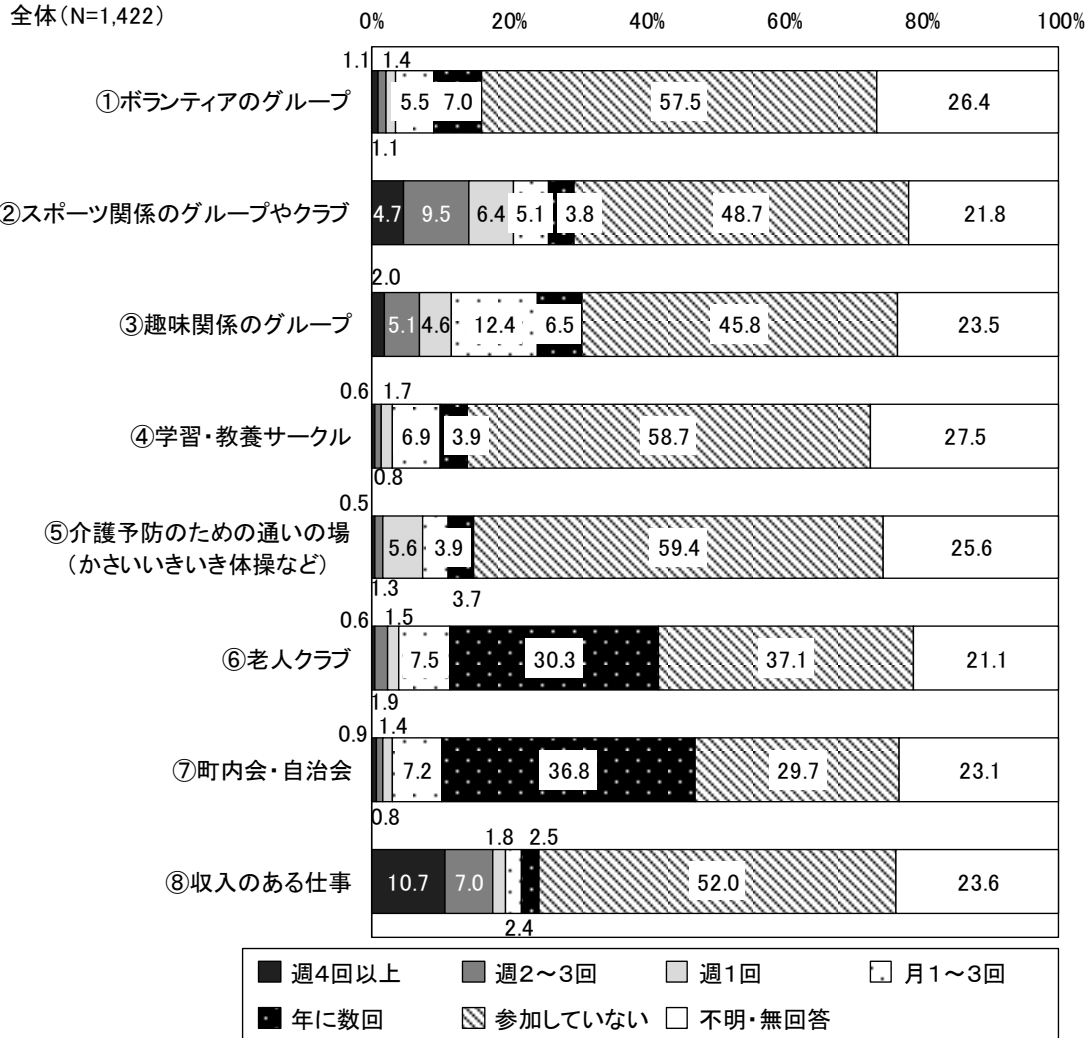


③地域での活動について

●会・グループ等への参加頻度（それぞれひとつだけ○）

会・グループ等への参加頻度についてみると、⑦町内会・自治会では「年に数回」、それ以外の項目では「参加していない」が最も高くなっています。

②スポーツ関係のグループやクラブでは、週1回以上の参加率が2割台前半となっています。

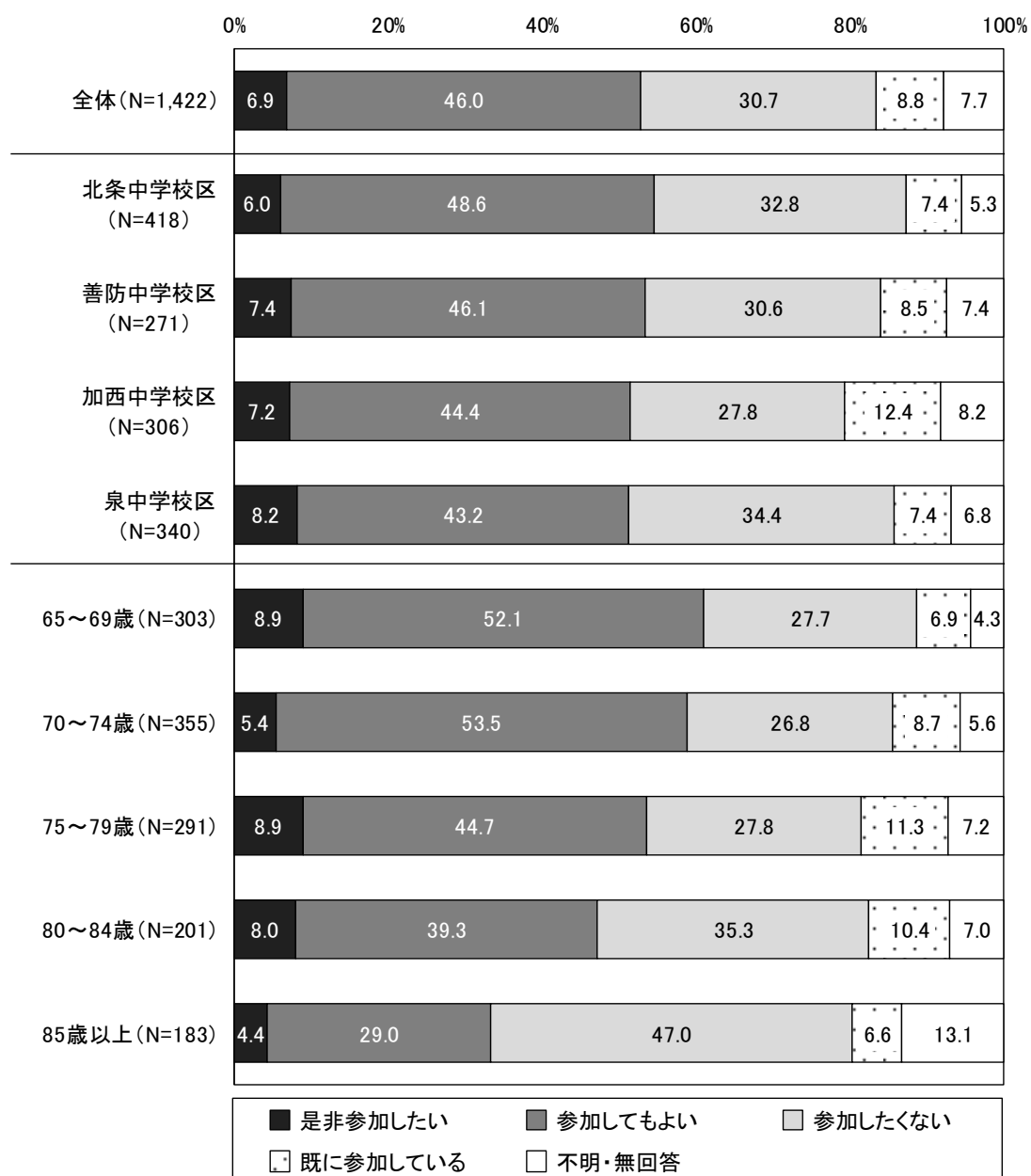


●地域づくり活動へ参加者としての参加意向（ひとつだけ○）

参加者としての活動への参加意向についてみると、全体では「参加してもよい」が46.0%と最も高く、次いで「参加したくない」が30.7%、「既に参加している」が8.8%となっています。

生活圏域別でみると、いずれの校区も「参加してもよい」が高くなっていますが、加西中学校区では「既に参加している」の割合が、他と比べて若干高くなっています。

年齢別でみると、85歳以上では「参加したくない」、84歳以下では「参加してもよい」が最も高くなっています。また、『参加したい』（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）は、年齢が上がるにつれて低くなっています。

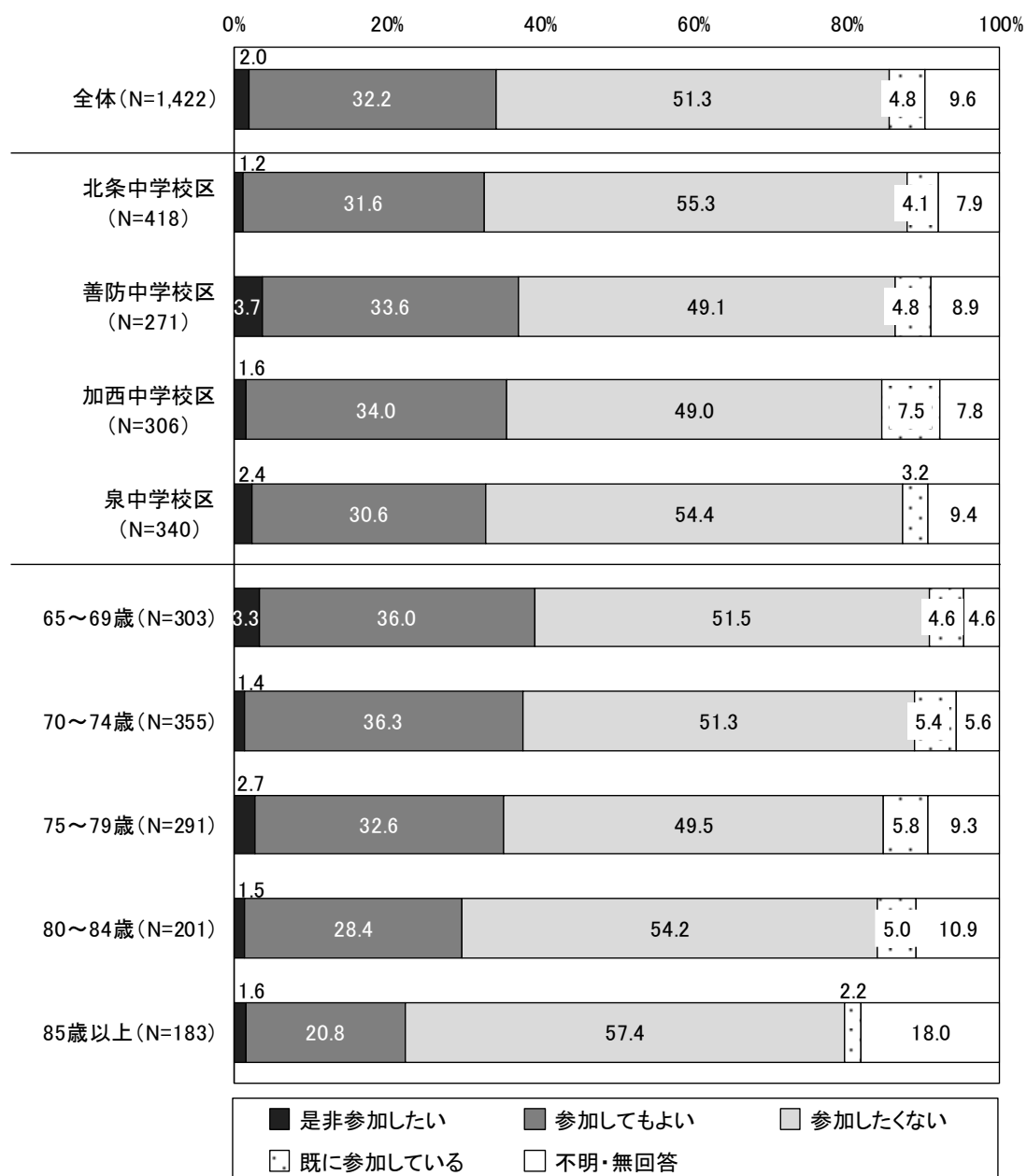


●地域づくり活動へ企画・運営（お世話役）としての参加意向（ひとつだけ○）

企画・運営としての活動への参加意向についてみると、全体では「参加したくない」が51.3%と最も高く、次いで「参加してもよい」が32.2%、「既に参加している」が4.8%となっています。

生活圏域別でみると、いずれの校区も「参加したくない」が高くなっていますが、北条中学校区や泉中学校区は他と比べて若干高くなっています。

年齢別でみると、『参加したい』（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）は、年齢が上がるにつれて低くなっています。

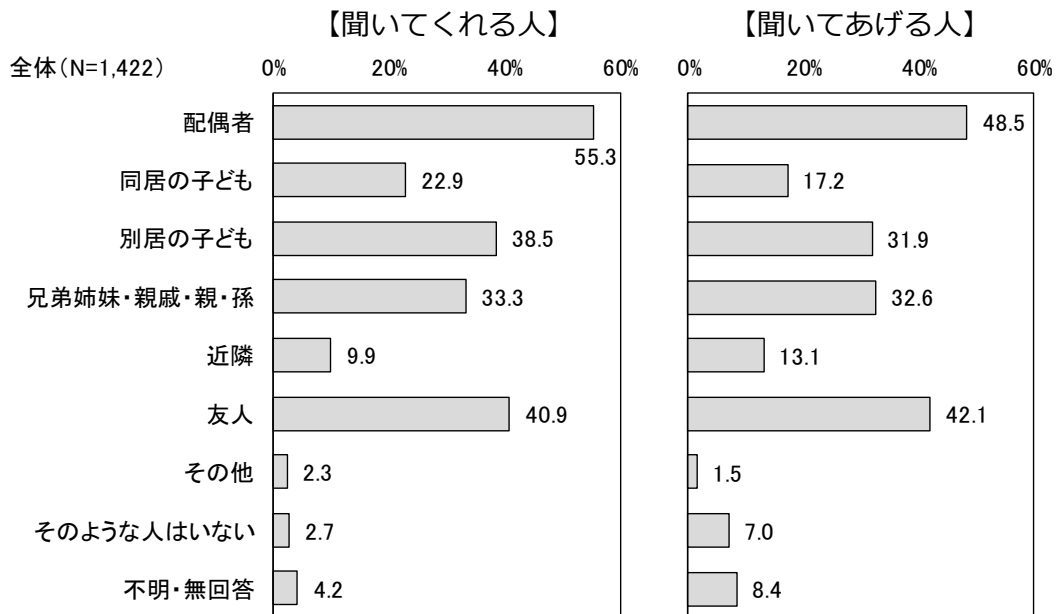


④たすけあいについて

●心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人・聞いてあげる人（○はいくつでも）

心配事や愚痴を聞いてくれる人についてみると、「配偶者」が 55.3%と最も高く、次いで「友人」が 40.9%、「別居の子ども」が 38.5%となっています。

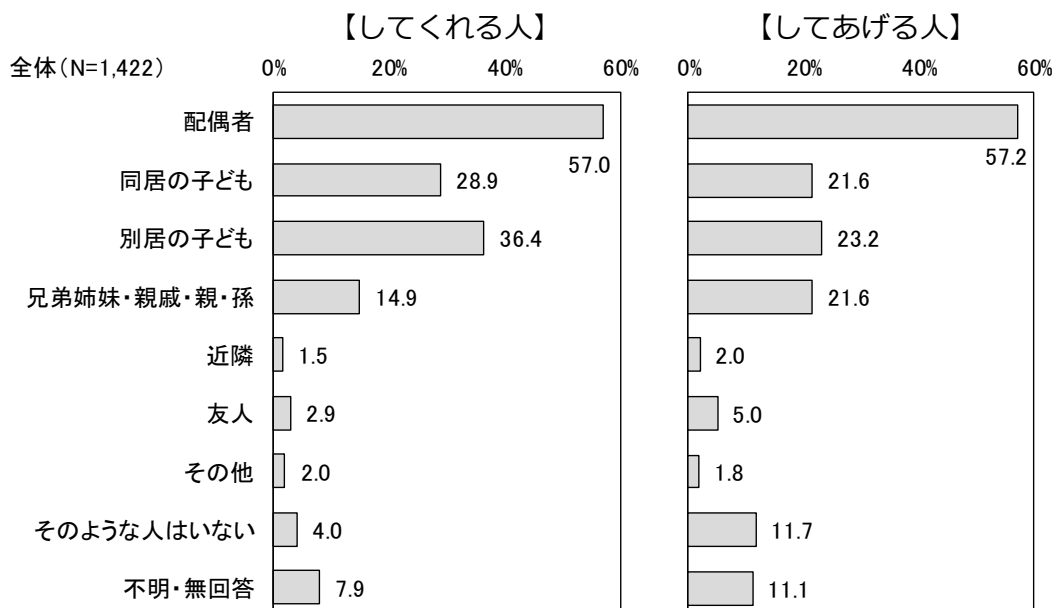
反対に、心配事や愚痴を聞いてあげる人についてみると、「配偶者」が 48.5%と最も高く、次いで「友人」が 42.1%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が 32.6%となっています。



●看病や世話をしてくれる人・してあげる人（○はいくつでも）

看病や世話をしてくれる人についてみると、「配偶者」が 57.0%と最も高く、次いで「別居の子ども」が 36.4%、「同居の子ども」が 28.9%となっています。

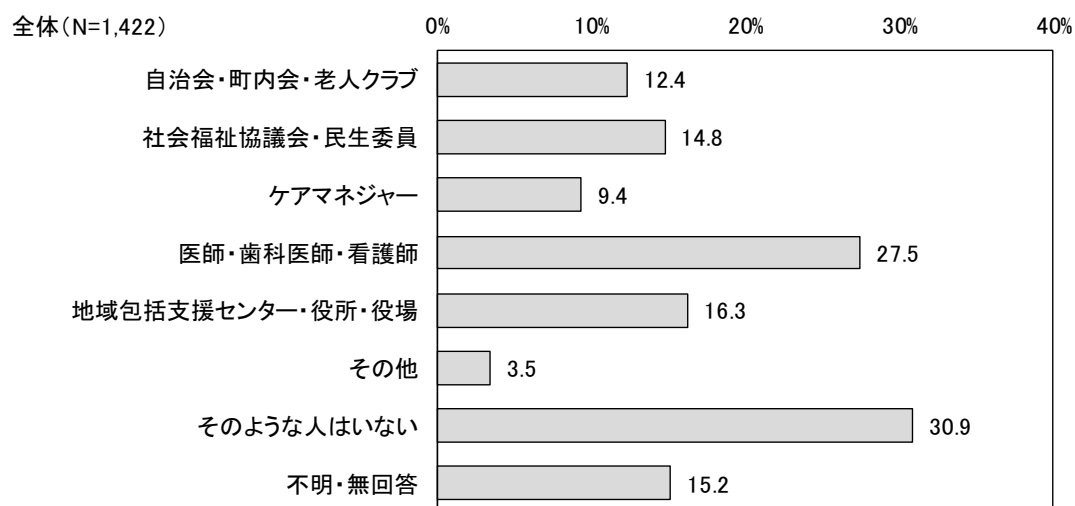
反対に、看病や世話をしてあげる人についてみると、「配偶者」が 57.2%と最も高く、次いで「別居の子ども」が 23.2%、「同居の子ども」「兄弟姉妹・親戚・親・孫」がともに 21.6%となっています。



●家族や友人・知人以外の相談相手（○はいくつでも）

家族や友人・知人以外で何かあったときの相談相手についてみると、「そのような人はいない」が30.9%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が27.5%、「地域包括支援センター・役所・役場」が16.3%となっています。

家族や友人・知人以外の相談相手がない方は3割台前半となっており、身近な地域における相談体制の充実とその周知が必要です。



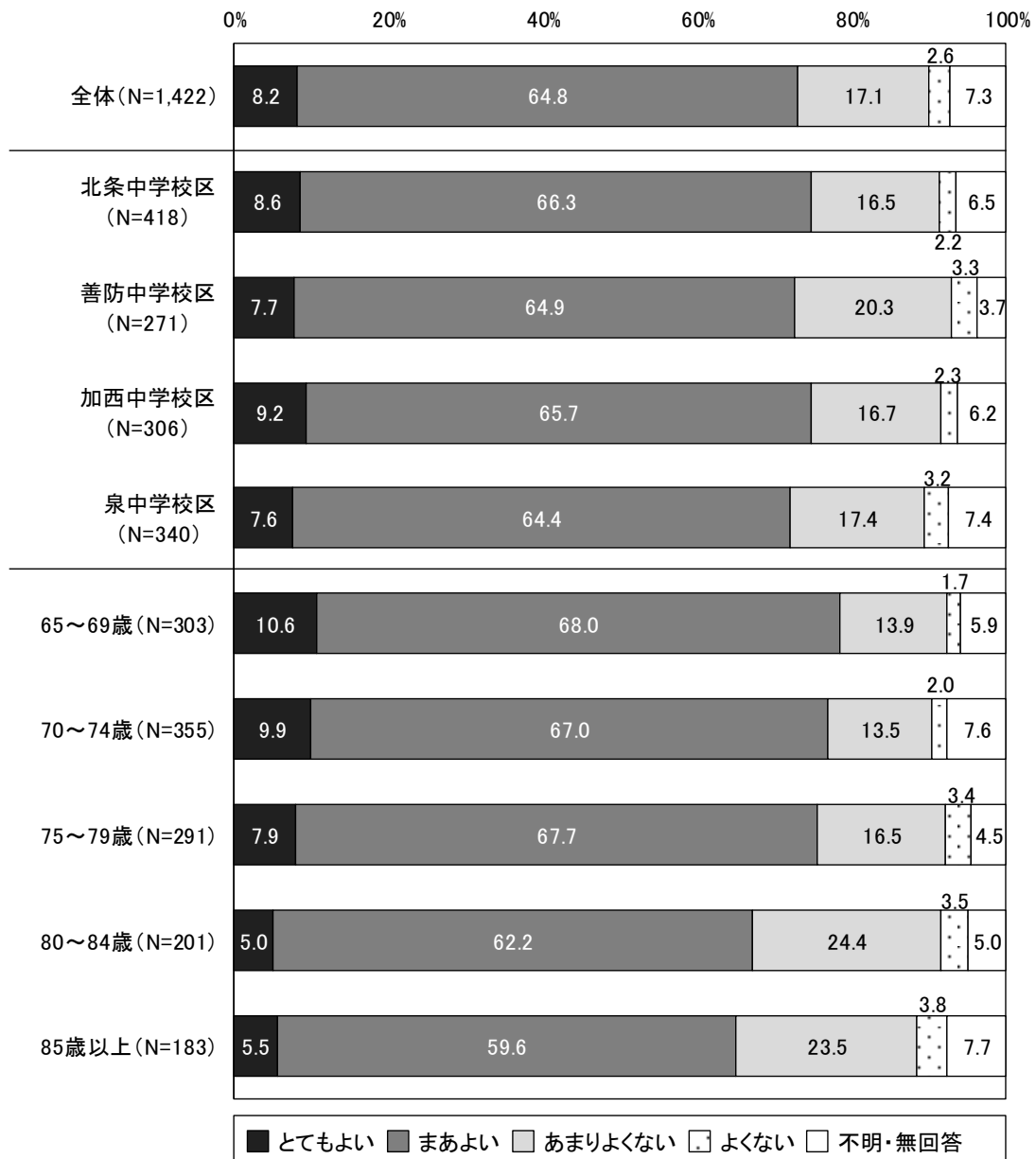
⑤健康について

●現在の健康状態（ひとつだけ○）

現在の健康状態についてみると、全体では「まあよい」が64.8%と最も高く、次いで「あまりよくない」が17.1%、「とてもよい」が8.2%となっています。

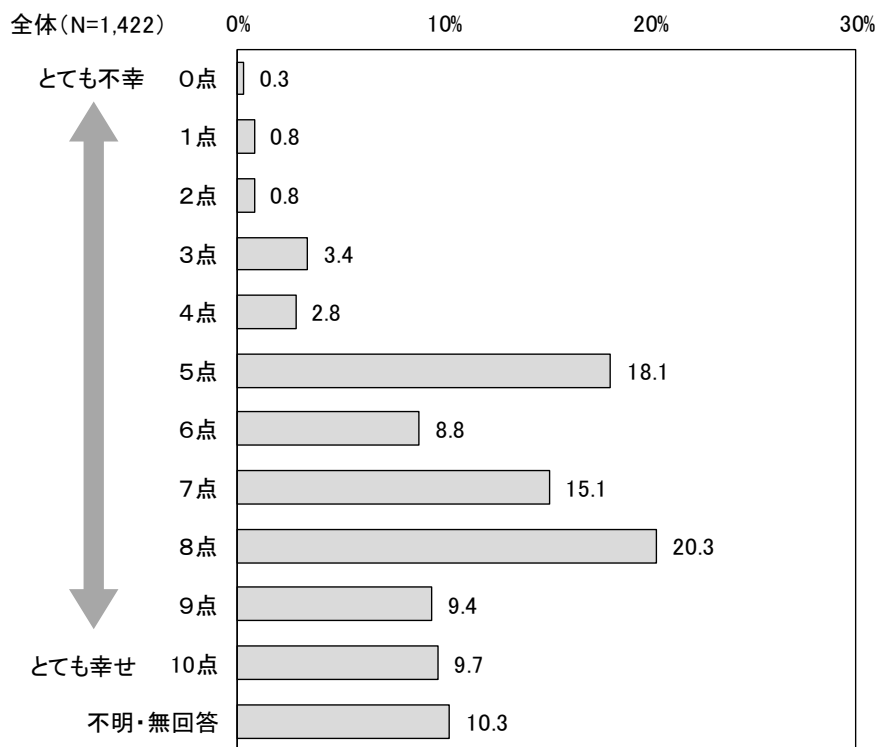
生活圏域別でみると、いずれの校区も「まあよい」が最も高くなっています。

年齢別でみると、いずれの年齢も「まあよい」が最も高く、年齢が上がるにつれて『よい』（「とてもよい」と「まあよい」の合計）の割合が低くなっています。



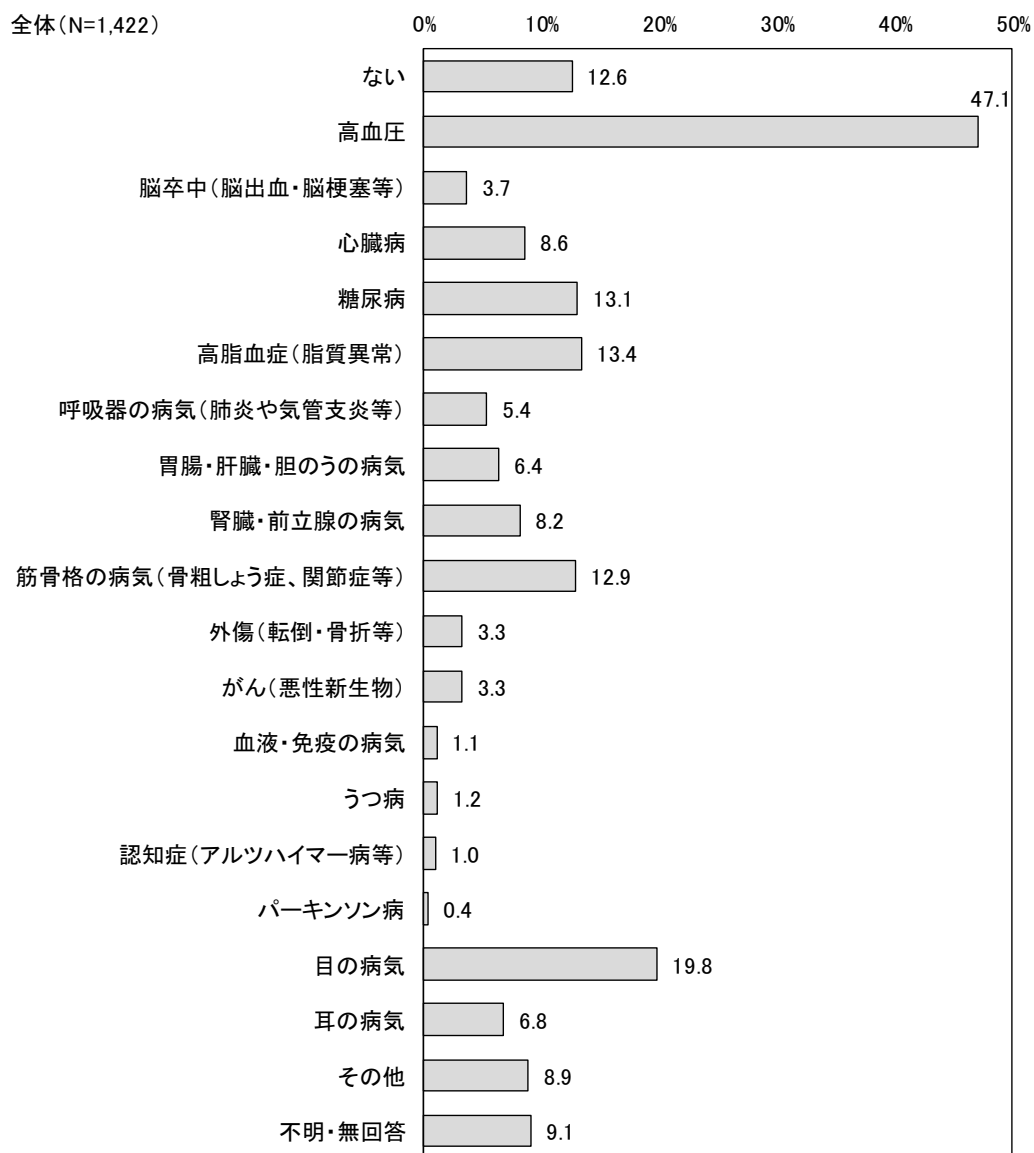
●現在どの程度幸せか（ひとつだけ○）

現在の幸福度についてみると、「8点」が 20.3%と最も高く、次いで「5点」が 18.1%、「7点」が 15.1%となっています。



●現在治療中、または後遺症のある病気はあるか（○はいくつでも）

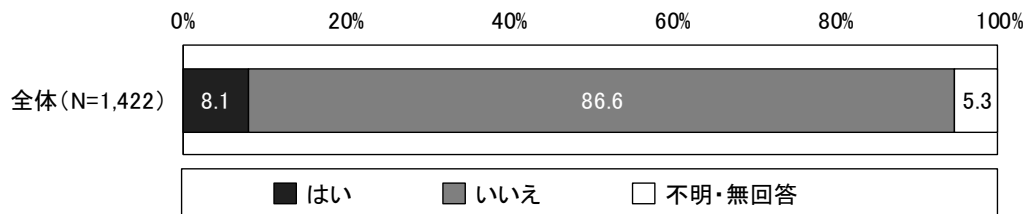
現在治療中、または後遺症のある病気についてみると、「高血圧」が 47.1%と最も高く、次いで「目の病気」が 19.8%、「高脂血症（脂質異常）」が 13.4%と、生活習慣に起因する回答が多くなっています。



⑥ 認知症や認知症の相談窓口について

● 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人がいるか (ひとつだけ○)

調査対象者や家族に認知症の症状があるかについてみると、「はい」が 8.1%、「いいえ」が 86.6%となっています。

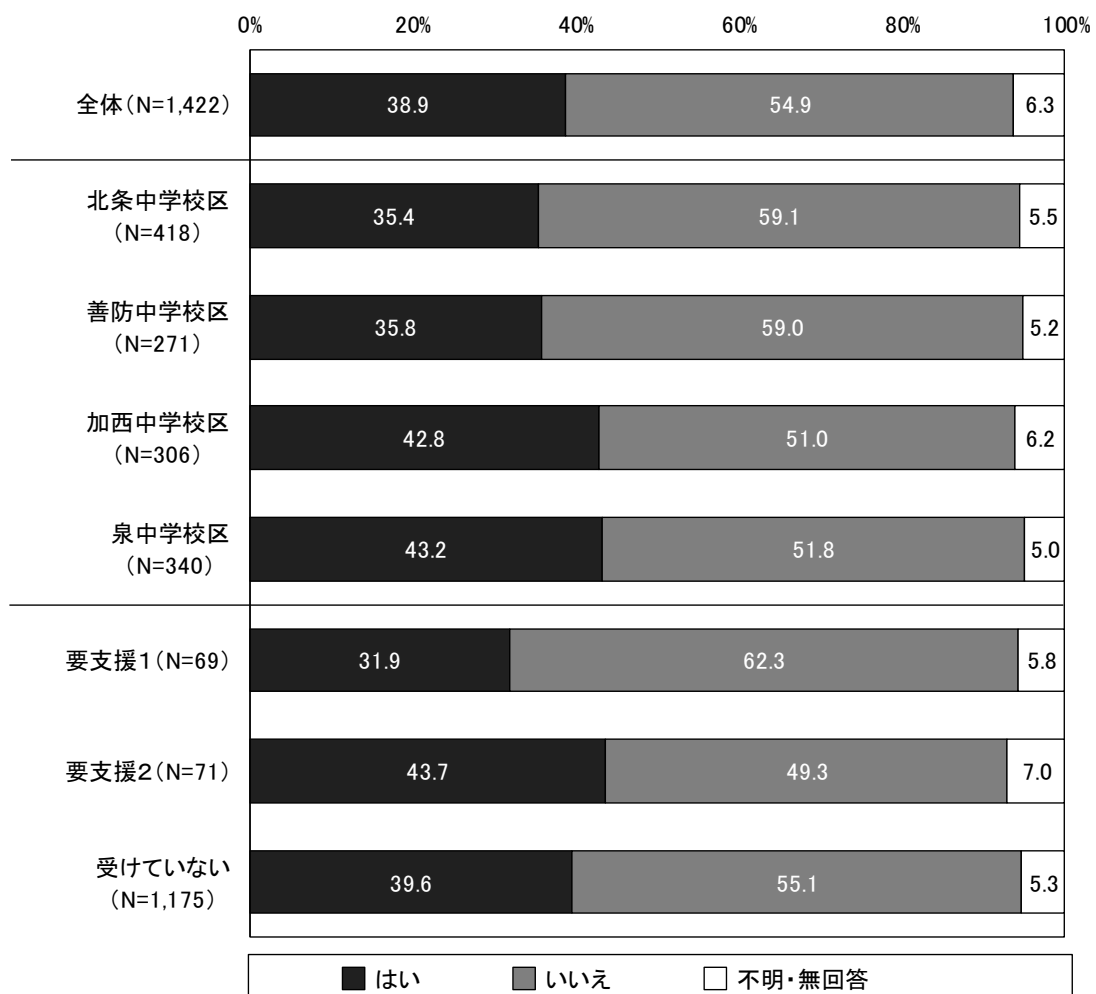


● 相談窓口を知っているか (ひとつだけ○)

認知症に関する相談窓口の認知度についてみると、全体では「はい」が 38.9%、「いいえ」が 54.9%となっています。

生活圏域別でみると、いずれの校区も「いいえ」が半数を超えていますが、加西中学校区と泉中学校区は、「はい」の割合が他と比べて若干高くなっています。

要支援認定の有無別でみると、[要支援1]と[受けていない]では「いいえ」が半数を超えています。また、[要支援2]は「はい」の割合が他と比べて若干高くなっています。



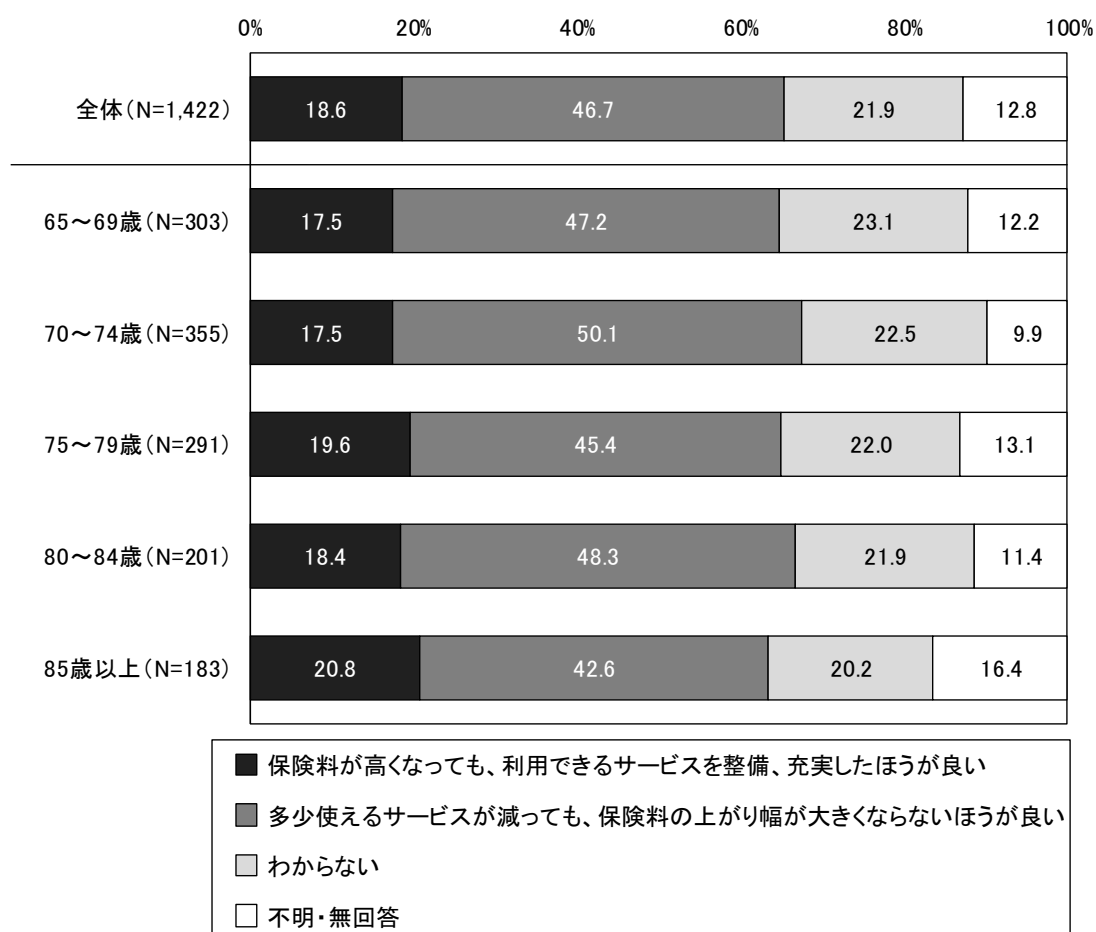
⑦介護保険制度などについて

●今後の保険料とサービスのあり方について、あなたの考えに近いものはどれか (ひとつだけ○)

※現在、介護保険サービスに必要な費用の23%を、65歳以上の方の保険料でまかなっています。利用者が増加したり、利用できるサービスを整備、充実したりすると、保険料が高くなる仕組みとなっています。

今後の保険料とサービスのあり方についてみると、全体では「多少使えるサービスが減っても、保険料の上がり幅が大きくなるほうが良い」が46.7%と最も高く、次いで「わからない」が21.9%、「保険料が高くなっても、利用できるサービスを整備、充実したほうが良い」が18.6%となっており、保険料を負担に感じる方が多いことがうかがえます。

年齢別でみると、いずれの年齢も「多少使えるサービスが減っても、保険料の上がり幅が大きくなるほうが良い」が最も高くなっていますが、「保険料が高くなっても、利用できるサービスを整備、充実したほうが良い」については多少の増減はあるものの、年齢が上がるにつれて割合が高くなっています。



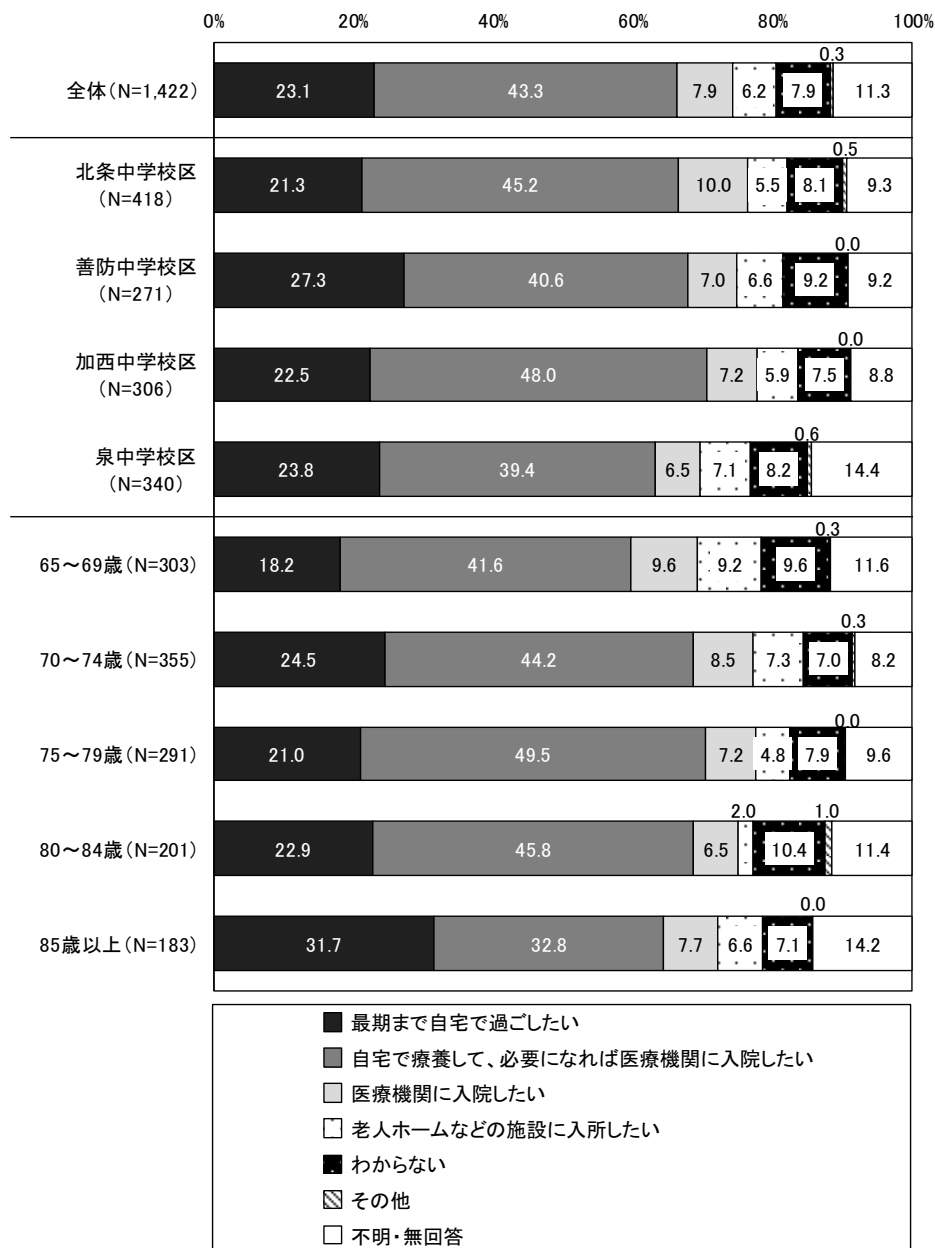
⑧在宅療養・最期の過ごし方について

●人生の最期を迎える時、どこで過ごしたいか。(ひとつだけ○)

人生の最期を迎える時の過ごしたい場所についてみると、全体では「自宅で療養して、必要になれば医療機関に入院したい」が43.3%と最も高く、次いで「最期まで自宅で過ごしたい」が23.1%となっています。

生活圏域別でみると、いずれの校区も「自宅で療養して、必要になれば医療機関に入院したい」が最も高くなっていますが、[善防中学校区]では「最期まで自宅で過ごしたい」の割合が、他の校区よりも若干高くなっています。

年齢別でみると、いずれの年齢も「自宅で療養して、必要になれば医療機関に入院したい」が最も高くなっていますが、[85歳以上]では、他の年齢よりも低くなっています。

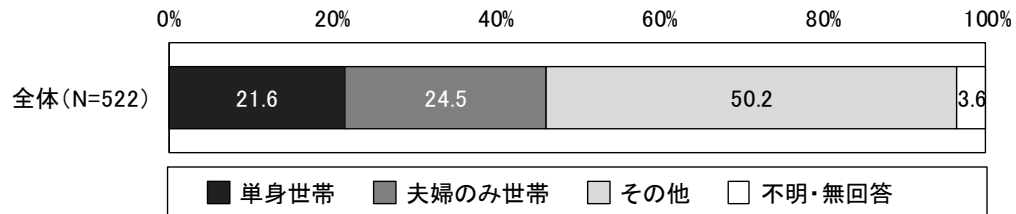


(2)在宅介護実態調査

①介護者について

●家族構成（ひとつだけ○）

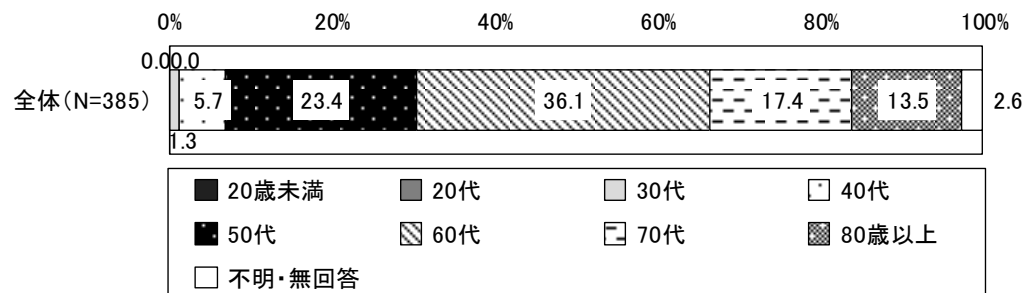
家族構成についてみると、「単身世帯」が 21.6%、「夫婦のみ世帯」が 24.5%となっています。



●主な介護者の方の年齢（ひとつだけ○）

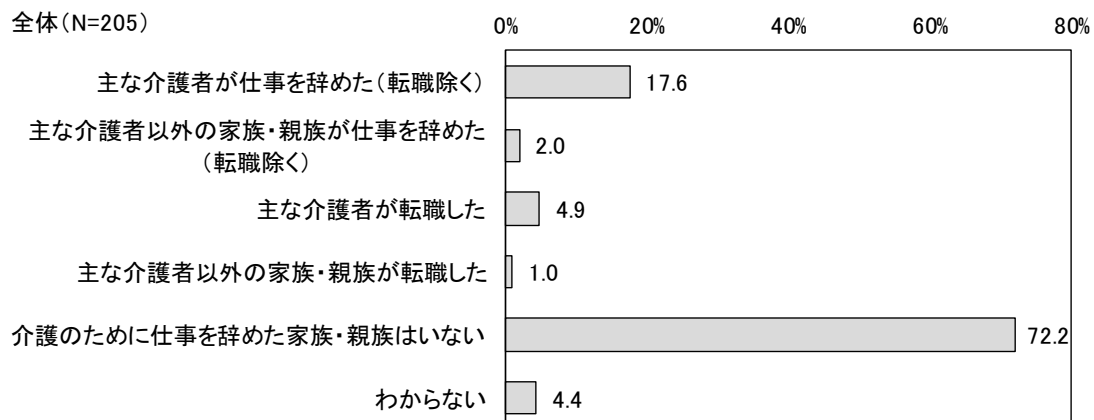
主な介護者の年齢についてみると、「60代」が 36.1%と最も高く、次いで「50代」が 23.4%となっています。

60代以上の方が6割台後半となっており、介護者の高齢化が進んでいます。



●介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方の有無（○はいくつでも）

調査対象者の介護を主な理由として、家族や親族の中で過去1年間に仕事を辞めた方についてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 72.2%と最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が 17.6%となっています。

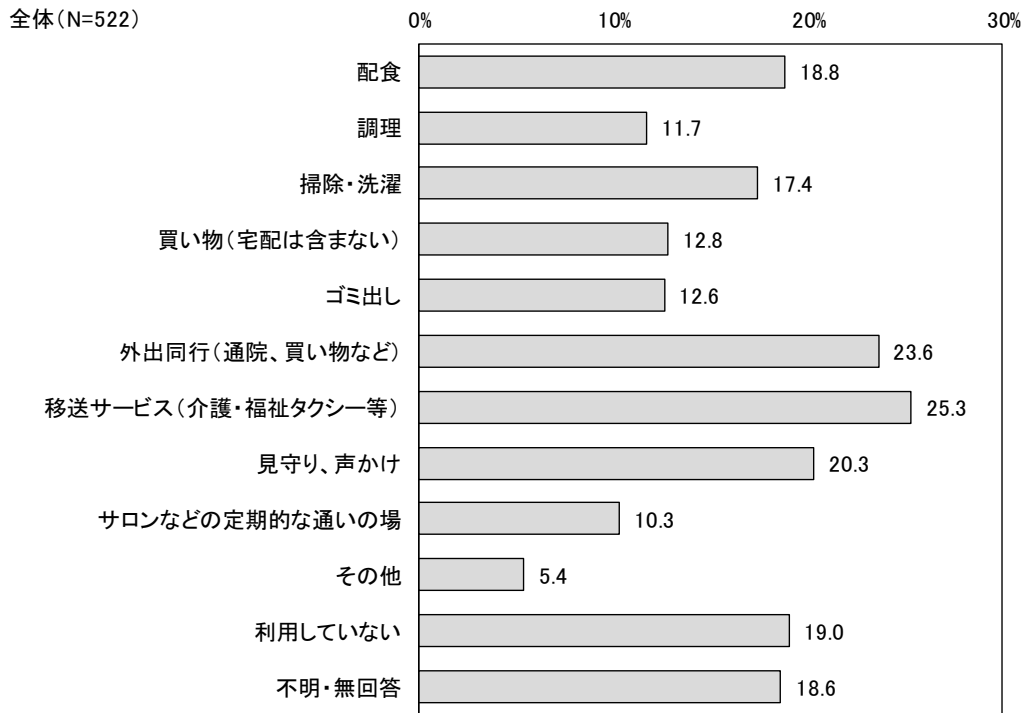


②介護保険サービス以外の支援やサービスについて

●今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（○はいくつでも）

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援やサービスについてみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が25.3%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が23.6%、「見守り、声かけ」が20.3%となっています。

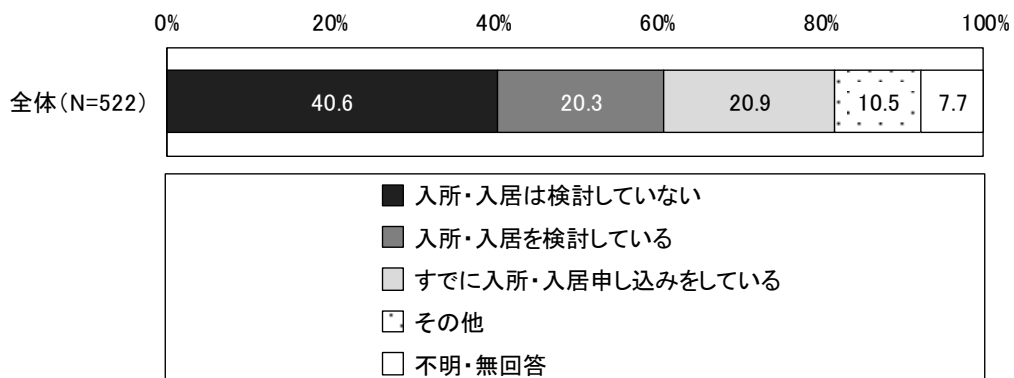
特に移動に関する支援が求められていることがうかがえます。



●現時点での、施設等への入所・入居の検討状況（ひとつだけ○）

施設等への入所・入居の検討状況についてみると、「入所・入居は検討していない」が40.6%と最も高く、次いで「すでに入所・入居申し込みをしている」が20.9%、「入所・入居を検討している」が20.3%となっています。

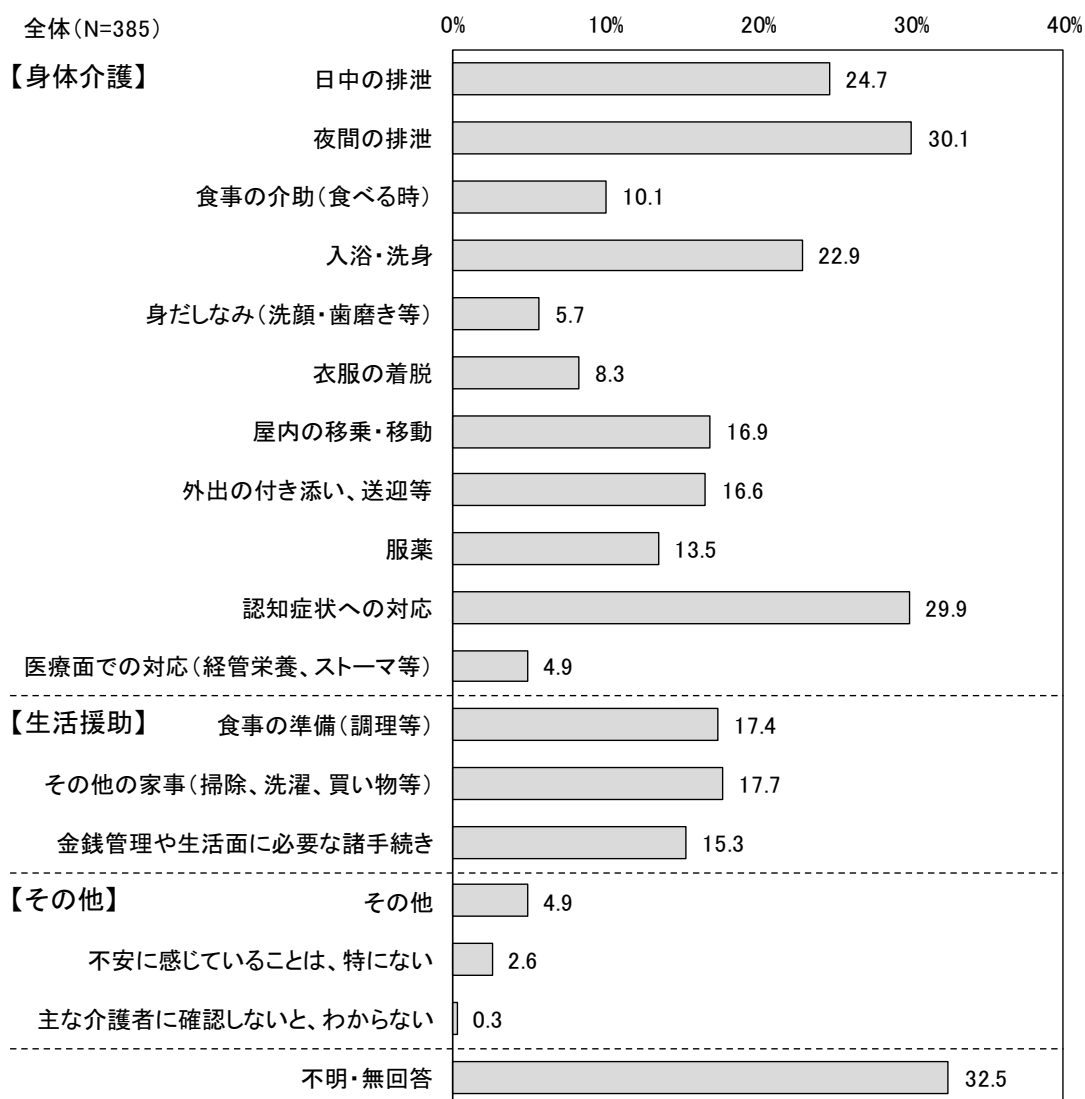
「入所・入居は検討していない」が約4割、「すでに入所・入居申し込みをしている」と「入所・入居を検討している」を合わせると4割前半となっており、検討状況にあまり差がみられません。



③介護なについて

●主な介護者の方が不安に感じる介護等（○は3つまで）

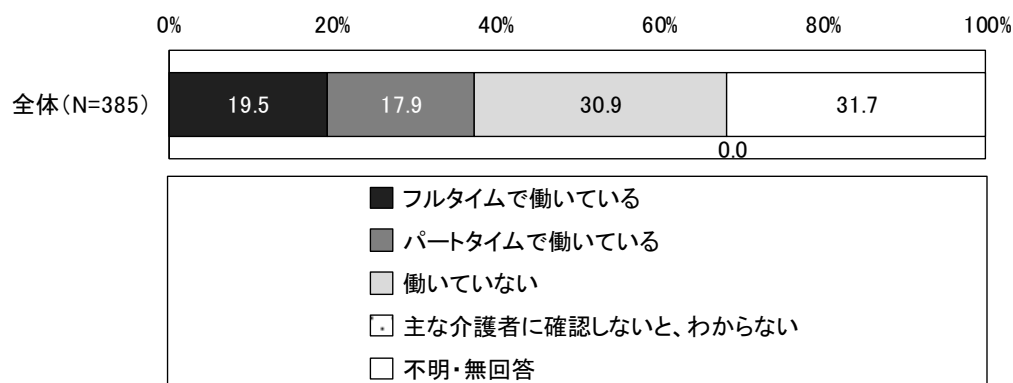
現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等についてみると、「夜間の排泄」が30.1%と最も高く、次いで「認知症状への対応」が29.9%、「日中の排泄」が24.7%となっています。



④介護者の就労状況などについて

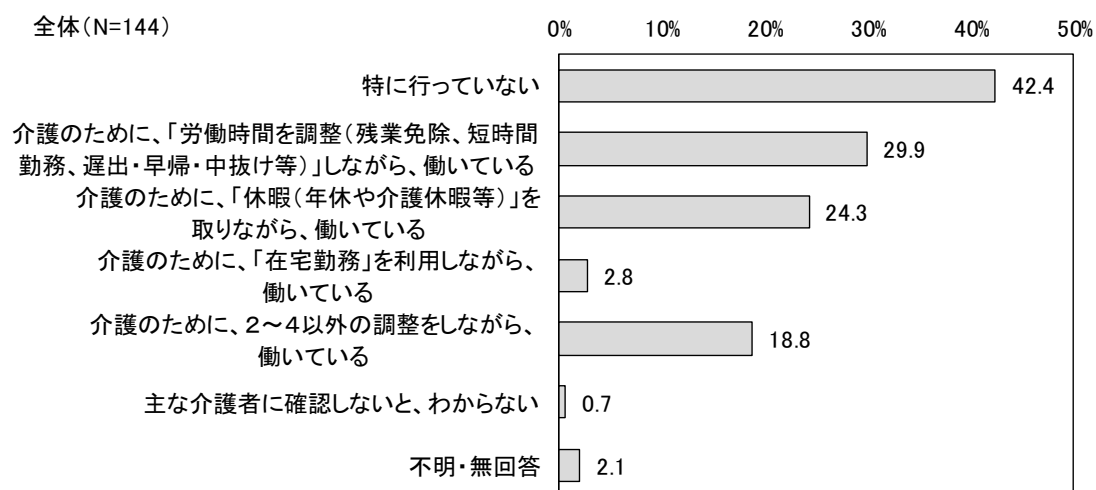
●主な介護者の現在の勤務形態（ひとつだけ○）

主な介護者の現在の勤務形態についてみると、「働いていない」が 30.9%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」が 19.5%となっています。



●介護をするにあたって、働き方についての調整等の有無（○はいくつでも）

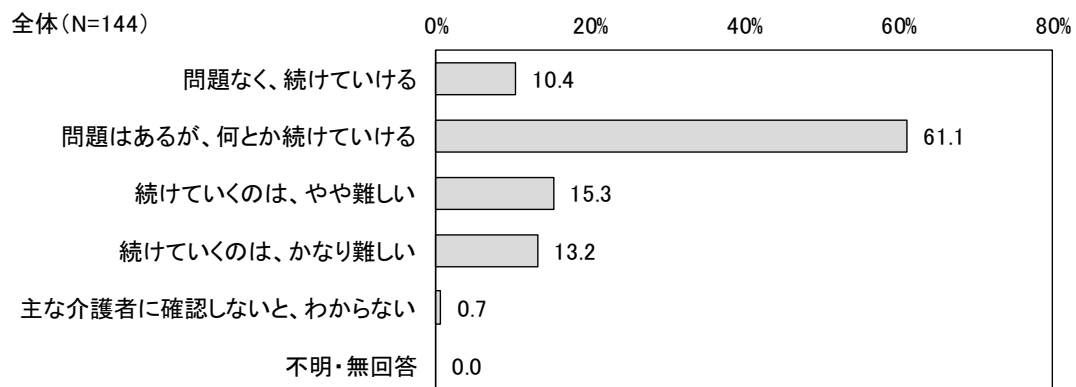
就労している主な介護者の働き方の調整等についてみると、「特に行っていない」が 42.4%と最も高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が 29.9%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が 24.3%となっています。



●今後も働きながら介護を続けていけそうか（ひとつだけ○）

就労している主な介護者が、今後も働きながら介護を継続していけるかについてみると、「問題はあるが、何とか続けていける」が61.1%と最も高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が15.3%、「続けていくのは、かなり難しい」が13.2%となっています。

仕事と介護の両立に問題を抱えている介護者は約9割にも上ります。



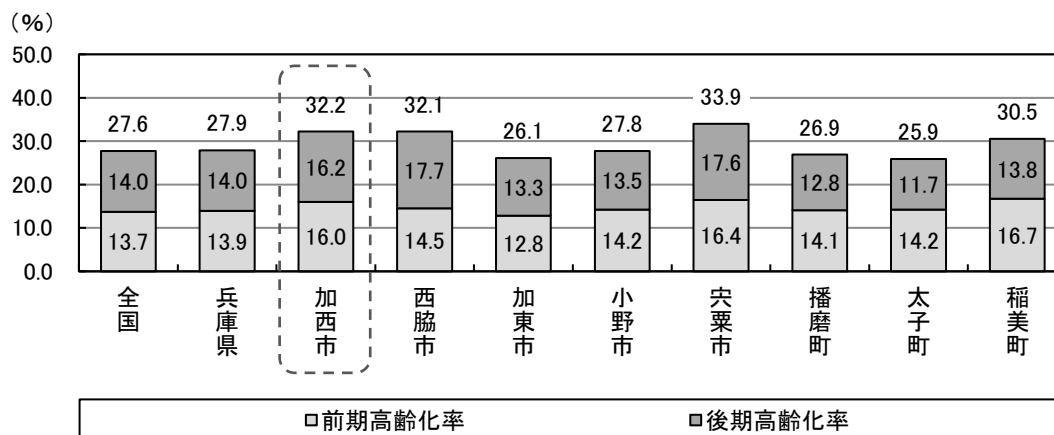
3 他市との比較

(1) 高齢化の状況

本市の高齢化率は32.2%で、全国平均27.6%、兵庫県平均27.9%より高くなっています。

また、兵庫県において同じ人口規模（3～5万人程度）の近隣市町と比較すると、8市町の中で高齢化率は2番目に高く、後期高齢化率は3番目に高くなっています。

▼ 高齢化率（平成31年3月31日時点）



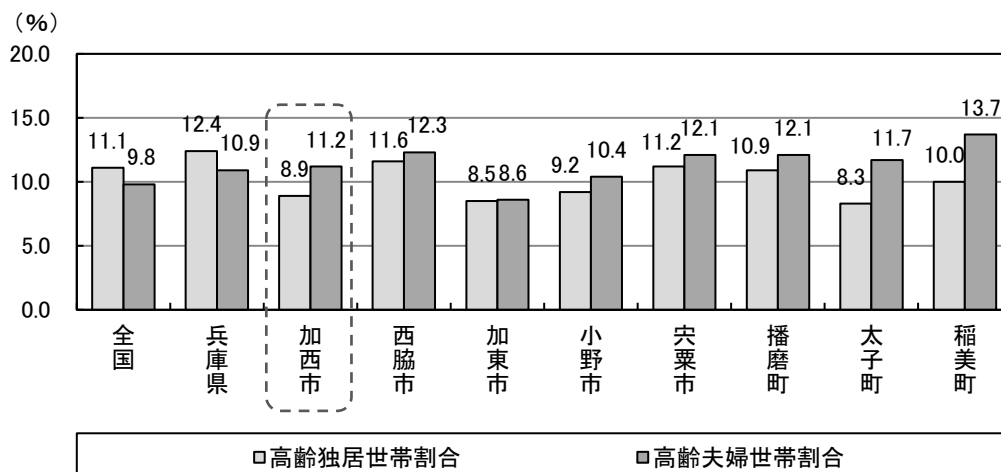
資料：総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(2) 高齢独居世帯・高齢夫婦世帯の割合

本市の高齢独居世帯の割合は8.9%で、全国平均11.1%、兵庫県平均12.4%より低くなっています。また、同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に低くなっています。

一方で高齢夫婦世帯の割合は11.2%で、全国平均9.8%、兵庫県平均10.9%より高くなっています。また、同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に低くなっています。

▼ 高齢独居世帯・高齢夫婦世帯割合（平成27年時点、国勢調査データに基づく）



資料：国勢調査（10月1日時点）

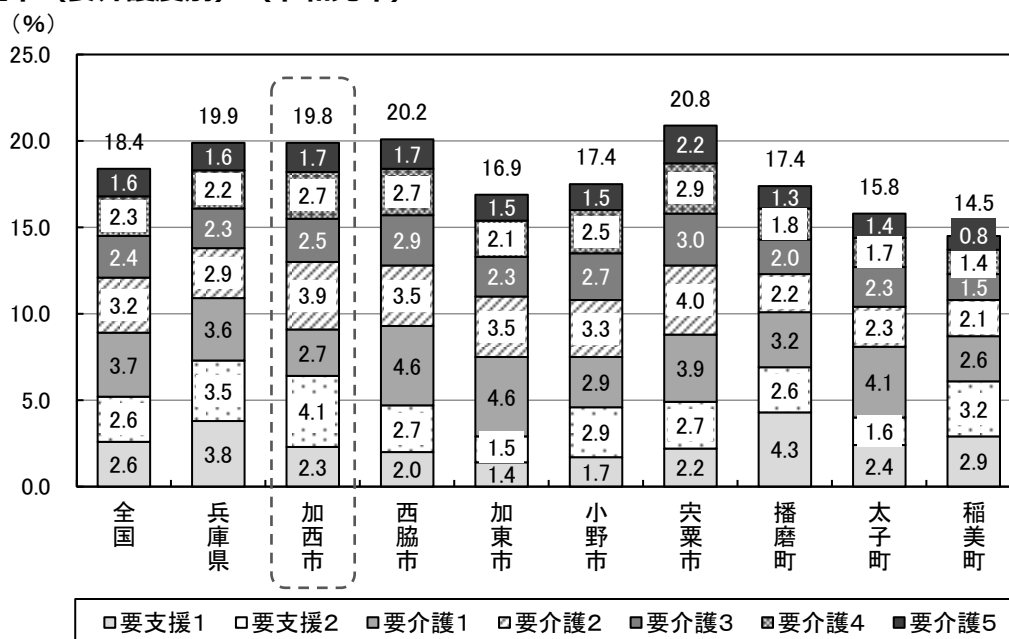
(3)認定率・調整済認定率

本市の認定率は19.8%で、全国平均18.4%より高い一方、兵庫県平均19.9%より低くなっています。

また、調整済認定率（認定率の多寡に影響を及ぼす第1号被保険者の性・年齢別人口構成の影響を除外して算出した認定率）は18.5%で、全国平均18.3%より高い一方、兵庫県平均19.9%より低くなっています。

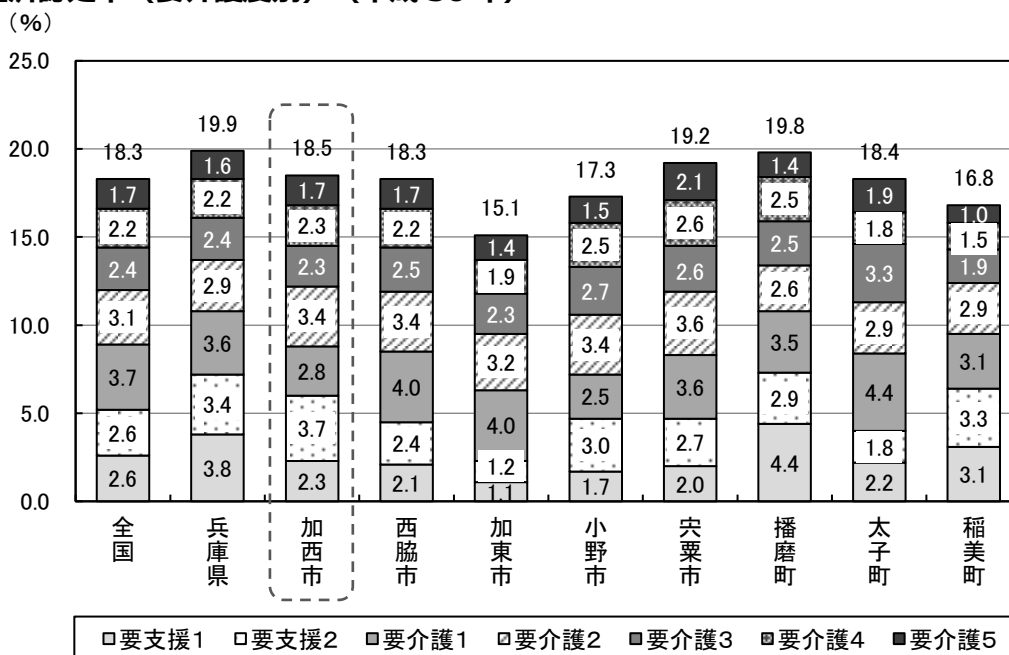
調整済認定率を同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に高くなっています。

▼認定率（要介護度別）（令和元年）



資料：介護保険事業状況報告

▼調整済認定率（要介護度別）（平成30年）



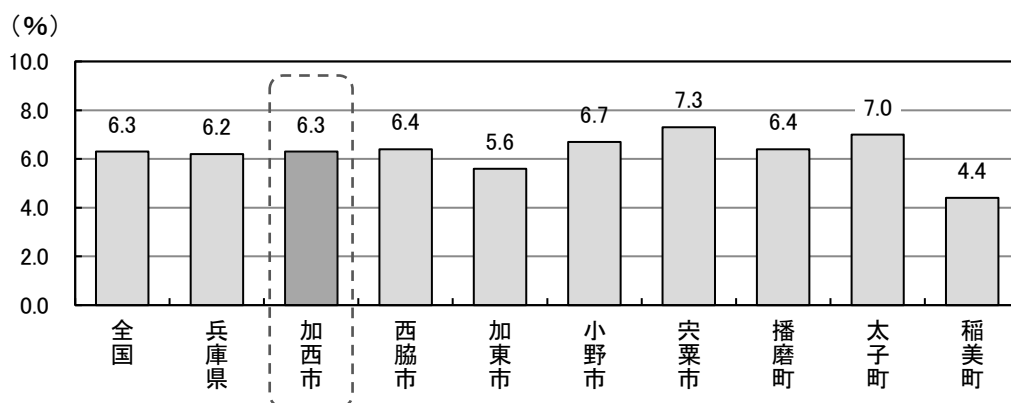
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(4)調整済重度・軽度認定率

本市の調整済重度認定率（要介護3～5）は6.3%で、全国平均6.3%、兵庫県平均6.2%と同程度となっています。同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に低くなっています。

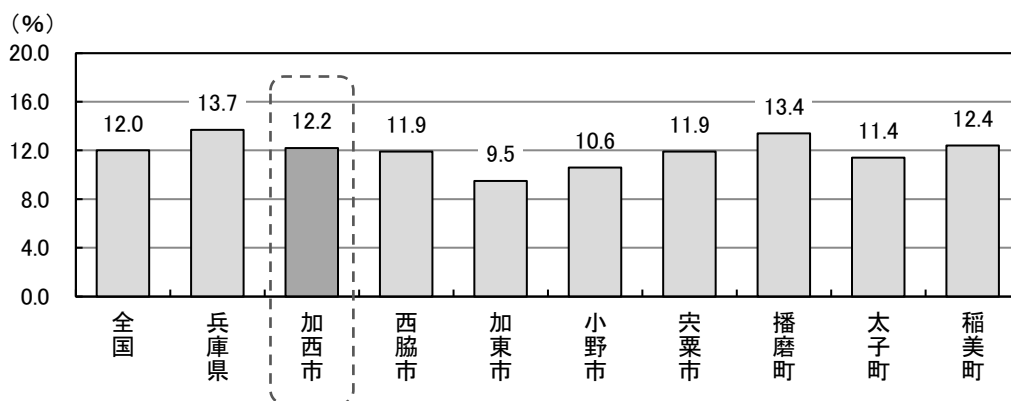
また、調整済軽度認定率（要支援1～要介護2）は12.2%で、全国平均12.0%より高い一方、兵庫県平均13.7%より低くなっています。同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に高くなっています。

▼調整済重度認定率（平成30年）



資料:介護保険事業状況報告

▼調整済軽度認定率（平成30年）

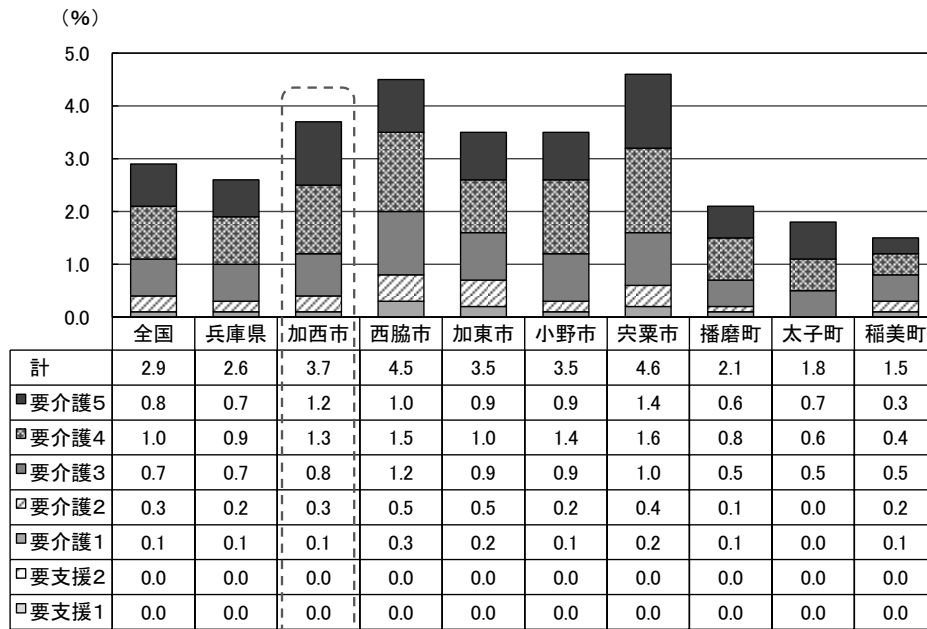


資料:介護保険事業状況報告

(5) 受給率(施設サービス)

本市の施設サービスの受給率は3.7%で、全国平均2.9%、兵庫県平均2.6%より高くなっています。同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で3番目に高くなっています。

▼受給率(施設サービス)(要介護度別)(令和元年)

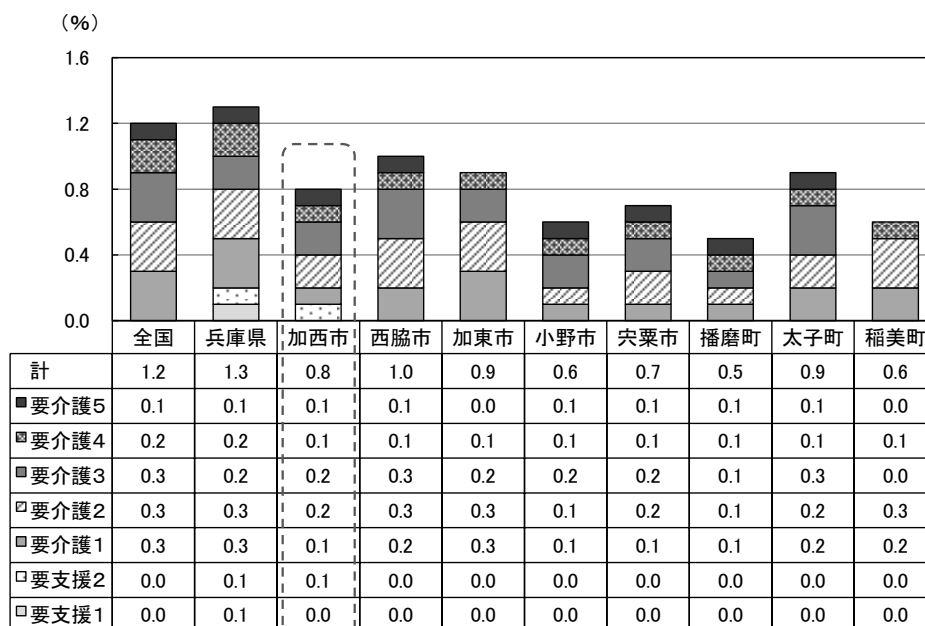


資料:介護保険事業状況報告

(6) 受給率(居住系サービス)

本市の居住系サービスの受給率は0.8%で、全国平均1.2%、兵庫県平均1.3%より低くなっています。同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で4番目に高く、平均的な値となっています。

▼受給率(居住系サービス)(要介護度別)(令和元年)

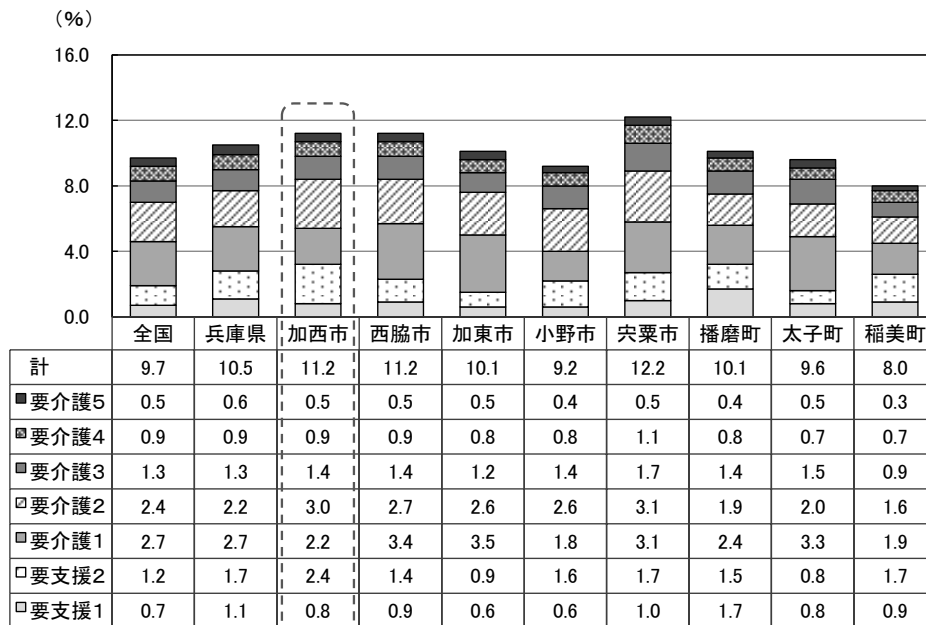


資料:介護保険事業状況報告

(7)受給率(在宅サービス)

本市の在宅サービスの受給率は 11.2%で、全国平均 9.7%、兵庫県平均 10.5%より高くなっています。同じ人口規模の近隣市町と比較すると、8市町の中で2番目に高く、西脇市と同率となっています。

▼受給率(在宅サービス)(要介護度別)(令和元年)

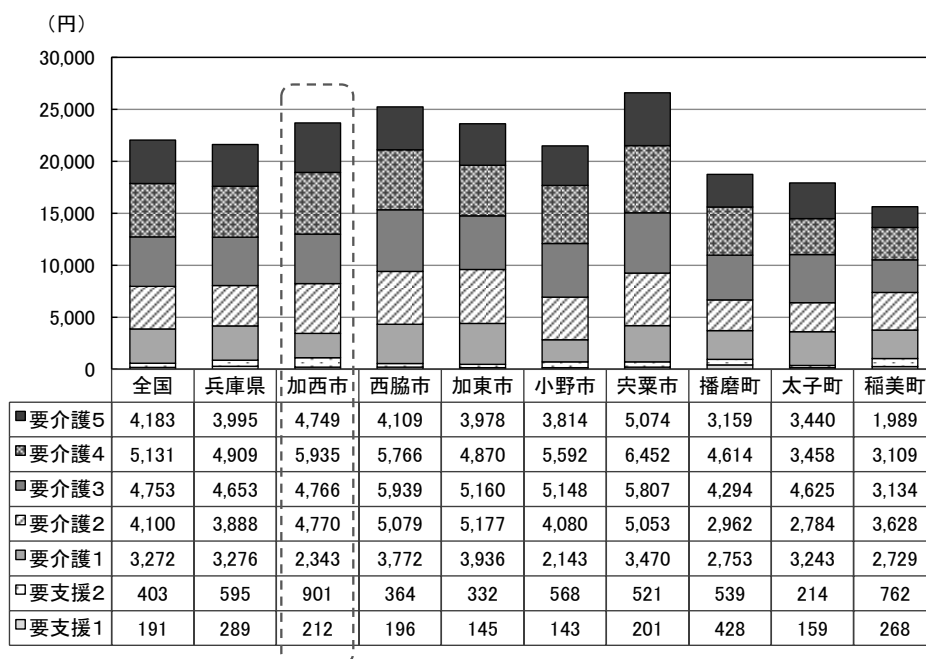


資料:介護保険事業状況報告

(8)第1号被保険者1人あたり給付月額

本市の第1号被保険者1人あたり給付月額は、要介護2～5において全国平均・兵庫県平均より高くなっています。要支援2においては、全国平均・兵庫県平均・同じ人口規模の近隣市町より高くなっています。

▼第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)(令和元年)



資料:介護保険事業状況報告

4 第7期計画期間における施策の評価

重点施策1 健康寿命の延伸・介護予防に向けた取組みの推進

▼総括

- 住民の心身の健康意識をさらに高めるため、健康講座やゲートキーパー研修等を通じた健康に関する知識の普及啓発に努めました。また、専用アプリ『加西健幸アプリ』を作成して実施した事業では、参加者が2,000人を上回り、多くの住民とともに健康づくりの取組みを推進することができました。引き続き、知識の普及啓発や健康づくりの推進に努めます。
- 病気の早期発見・治療につながるよう、身近な地域での長寿健診・がん検診を受診できる体制の整備に努めました。引き続き、受診しやすい環境づくりを推進するとともに、高齢者が健康で自立した暮らしを送れる体制づくりが重要です。
- かさいいきいき体操を実施するグループが増加しており、理学療法士、歯科衛生士、運動指導員等の専門職が支援に関与し、活動を展開しています。今後も専門職との連携を強化することで、活動を維持・推進し、介護予防を進めていく必要があります。また体操だけでなく、コーディネーターとの連携を強化し、買い物支援や認知症カフェ等に取り組む様々な団体への支援や連携を進めていくことが重要です。
- 健康づくりや介護予防を推進するため、介護予防リーダーを育成しました。一方で、研修後に活躍できる場を十分に整備できていなかったことから、介護予防リーダーが継続的に地域の中で活動し、活躍できる場づくりを支援していく必要があります。

(1)生涯を通した健康づくり活動の推進

▼これまでの取組み

生涯を通した健康づくり活動の推進

【進捗状況】

- ・平成30年度までは活動量計を使用し定員1,500名で事業を実施しました。令和元年度からは専用アプリ『加西健幸アプリ』を作成し、定員の廃止と対象年齢を拡大（40歳以上から20歳以上に変更）して事業を実施しました。事業参加者は目標の2,000人を上回る結果となりました。
- ・住民の心身の健康意識の向上を図るため、健康講座やゲートキーパー研修等、正しい知識の普及啓発を実施しました。
- ・健康の維持、病気の早期発見・治療につながるよう身近な地域で長寿健診、がん検診を受診できる体制を整備しました。
- ・令和元年より2か年で「第2次健康かさい21」の中間評価を実施しました。

【評価・課題】

- ・予定通り実施できました。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運動ポイント事業参加者	実績値	1,437 人	2,231 人	-
	計画値	1,500 人	2,000 人	2,500 人

(2)効果的な介護予防の推進

▼これまでの取組み

かさいいきいき体操【新規】	
【進捗状況】	
<ul style="list-style-type: none"> 転倒骨折予防教室において、かさいいきいき体操を実施しました。令和元年度末で、かさいいきいき体操を行うグループは 42 まで増加しました。理学療法士や作業療法士、歯科衛生士、運動指導員等の専門職が支援し、継続のモチベーション維持に努めています。 	
【評価・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 予定通り実施できました。 	
多様なサービスの創出【新規】	
【進捗状況】	
<ul style="list-style-type: none"> 転倒骨折予防教室は、総合事業に移行できておらず、令和 3 年度の実施に向けて準備を進めています。 専門職による短期集中サービスを実施できていません。 	
【評価・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等との検討・調整が進まなかったこと、現利用者からのアンケートで現状での内容の利用に希望が多かったことなどから、転倒骨折予防教室を総合事業へ移行できませんでした。今後は、他市町の状況確認から具体的に実施可能な手法等を検討する必要があります。 多様なサービスの提供に向けて、実施可能な手法等の検討を進める必要があります。 	
自立支援と重度化防止【新規】	
【進捗状況】	
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターにおいて、自立支援に資するケアマネジャーの資質向上及びそれらを補完するための研修、ケアプランの確認を実施しています。 自立支援型地域ケア会議や住民主体のつどいの場へリハビリ専門職の派遣を行いました。 	
【評価・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 自立支援に向けて引き続き、リハビリ専門職の活躍の場について検討する必要があります。 	

介護予防事業の認定状況調査【新規】

【進捗状況】

- ・転倒骨折予防教室において、体力測定結果を個人評価表にまとめ、配布しました。
- ・かさいいきいき体操参加者や脳トレ教室参加者についても、認知機能・身体機能の評価を実施しています。機能の低下がみられる方へは個別的なアプローチを実施できました。

【評価・課題】

- ・転倒骨折予防教室について、対象者の入れ替わりなどもあり、事業としての評価には至っていません。
- ・かさいいきいき体操については住民主体の教室であるため、個々の身体機能の状況を掴むことが困難ですが、継続支援の中で参加者の情報収集に努めています。今後も継続してデータ収集を行い、経年的に評価を行います。

地域福祉活動事業（いきいき・はつらつ委員会）

【進捗状況】

- ・はつらつ委員会については、全地区において、いきいき委員会についても約9割の町において組織化が完了し、市域に根付いた取組みが行われ、住民主体によるまちづくりが推進されています。

【評価・課題】

- ・はつらつ委員会の役員がふるさと創造の役員も担っている地区もみられ、負担が懸念されます。
- ・はつらつ委員会とふるさと創造会議を統合し、両組織のスムーズな連携を行います。

介護予防教室

【進捗状況】

- ・老人クラブ、区長、民生委員・児童委員に教室の必要性を呼びかけました。開催が定例となっている地域もあります。

【評価・課題】

- ・地域により定着しているところもありますが、実施のない地域もあります。

介護予防リーダー養成講座

【進捗状況】

- ・高齢者が地域で身近に集う場所において、簡単な運動やレクリエーションを行える介護予防リーダーを育成し、健康づくりや介護予防に取り組んでいます。

【評価・課題】

- ・修了後、介護予防リーダーが活躍できる場所の準備ができていませんでした。

高齢者健康教室（70歳からの生き生き元気塾）

【進捗状況】

- ・高齢者が地域で身近に集う公民館において、簡単な運動やレクリエーション講座を実施し、健康づくりや介護予防に取り組んでいます。

【評価・課題】

- ・アンケート等による情報収集を図り、高齢者のニーズに沿った講座内容への見直し、さらに受講者を増やしていく必要があります。

▼施策全体の評価指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
かさいいきいき体操参加者数	実績値	584人	695人	－
	計画値	750人	1,000人	1,250人
ニーズ調査において、主体的健康観「とても良い」「良い」回答割合	実績値			7割以上 (73.0%)
	計画値			7割以上
住民主体の通いの場への参加者数	実績値			－
	計画値			高齢者人口の1割

重点施策2 高齢者の生きがいのある暮らしの実現

▼総括

- 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、高齢者学級等、様々な生涯学習の機会を整備・拡充するなど、趣味や教養を充実できる生涯学習の推進に努めました。高齢化の進行もあって、シニアカレッジの参加者が増加しています。一方で、男性の参加者数はあまり増加していません。南部公民館でシニア男性向けに「メンズカレッジ」を開催しており、受講者のニーズを把握し、市内全域での受講者を増やしていくための取組みを検討する必要があります。
- アクティブシニア層が、自分の経験や能力を発揮し、地域社会の中で活躍できるよう老人バンク登録を行い、WEB上で公開しました。しかし、アクセス数が少なく、登録・公開が有償であるため、利用者も少ない状態です。地域人材を発掘や育成、情報を普及する活動を実施し、シニア層の活力を活かした取組みを推進することが重要です。
- 高齢者の就労支援としてシルバー人材センター活動を実施しています。約300人の登録があり、様々な取組みが実施されています。一方で、雇用延長等の影響で会員の高齢化が進むとともに、若年会員数が減少しています。社会の動向も踏まえつつ、独自事業の展開等を通じて、女性会員の拡大や会員の退会抑制を図ることが重要です。
- 地域住民が集まり、コミュニケーションをとるつどいの場づくりを実施しており、高齢者の見守りや生きがいづくりにつながっています。近年は138町が毎年開催していますが、地域の担当者の負担などから開催できていない町があります。より多くの町でつどいの開催が継続されるように事業の必要性を周知するとともに、地域の担当者の負担を、できる限り軽減できるような支援を検討する必要があります。

(1)生涯学習・スポーツ活動の推進

▼これまでの取組み

生涯学習の推進

【進捗状況】

- ・ 高齢者学級 かの木学園（教養講座）

受講者数 平成30年度：482人（うち男性92名）

令和元年度：499人（うち男性91名）

- ・ 70歳からの生き生き元気塾（健康体操教室）

受講者数 平成30年度：95人（うち男性4名）

令和元年度：101人（うち男性8名）

- ・ 男性の参加促進のため、「メンズカレッジ」（南部公民館）のシニア男性向けの講座なども開催しています。

【評価・課題】

- ・ 受講者のニーズを把握し、受講者を増やしていくための取組みを検討する必要があります。

高齢者スポーツの推進	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加西市スポーツ推進委員会によるニュースポーツ教室を実施しました。 ・健康ポイントアプリを使ったスポーツイベントの情報発信をしました。 ・加西風土記の里ウォークを開催しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が無理なく参加できるスポーツ事業を開催し、幅広い年代と触れ合える機会を創出する必要があります。地域のスポーツ活動の場の創出に向け、指導者を育てることが重要です。また、競技用具の購入も課題です。 	

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ニュースポーツ教室参加者数	実績値	148 人	255 人	－
	計画値			
風土記の里ウォーキング参加者数	実績値	1,195 人	947 人	－
	計画値			

(2) ボランティア活動の支援

▼これまでの取組み

アクティブシニア層の拡大【新規】
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が、スキルを活かしながら、地域社会の中で役割を持っていきいきと生活できるよう、老人バンク登録を行い、スキルを WEB 上で公開しました。 ・高齢者等が、地域のつどいの場にて、簡単な運動や、レクリエーションを企画運営できる人材育成を目的とした介護予防リーダー養成講座を毎年実施しています。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人バンクについては、アクセス数が少なく、有償であるため、利用者も少ないです。
生活支援サポート事業【新規】
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サポーター養成講座 計 4 回開催、延べ参加者数：59 人 ・協力会員数：75 人、依頼会員数：104 人 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への意識づけ、事業の周知を図ることが課題です。

ボランティア活動の支援

【進捗状況】

- ・介護予防リーダー養成講座
計4回開催、延べ参加者数：90人

【評価・課題】

- ・既にボランティア活動をしている方へのアフターフォローの実施と、ボランティア活動に興味や関心のある新規の方を発掘することが課題です。

▼施策全体の評価指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活支援サポート事業依頼会員数	実績値	104人	121人	-
	計画値	50人	70人	100人

(3)高齢者の就労支援(シルバー人材センター活動)

▼これまでの取組み

ふるさとハローワーク・シルバー人材センターとの連携【新規】

【進捗状況】

- ・各関係団体・企業・家族などに十分な理解を得るための普及活動を促進し、就業機会の確保に努めました。
- ・加西市地区合同就職説明会を開催しました。(令和元年8/16)
高齢者に対する就業対策として企業への求人要請や、ふるさとハローワークにおける高齢者の適正に応じたマッチングを、加西市雇用開発福祉協議会を通じて実施しました。
参加企業：13社 参加者数：30人

【評価・課題】

- ・ふるさとハローワーク、シルバー人材センターなど他機関と連携し、高齢者の就業機会を増やす必要があります。

高齢者の就労支援(シルバー人材センター活動)

【進捗状況】

- ・地域に質の高いサービスを提供し、また働く意欲のある高齢者が、年齢にかかわらずその能力や経験を活かして、生涯現役で活躍し続けられるよう、就業機会の確保と会員拡大を積極的に取り組みました。
登録者数：339人
(内訳 男性：210人 女性：129人)

【評価・課題】

- ・雇用延長等の影響で会員の高齢化が進む一方、若年会員数が減少しています。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
シルバー人材センター登録者数	実績値	342 人	339 人	-
	計画値	400 人	400 人	400 人

(4)高齢者の生活を支える社会環境の整備

▼これまでの取組み

高齢者あったか推進のつどい
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年は 138 町が毎年開催しています。各地域が嗜好を凝らし、充実したつどいが開催されています。 ・令和 2 年度より委託事業から補助事業に変更しています。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の担当者の負担などから開催できていない町があるため、つどいの必要性などを引き続き周知していく必要があります。
敬老月間ふるさと芸能大会
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度参加人数：3,142 人 ・令和元年度参加人数：2,836 人 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会の準備等や開催日数が 1 週間以上にわたることから、役員の負担が懸念されます。
老人クラブの活動支援
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業、認知症の理解と予防活動事業、高齢者交通安全、消費者被害防止への取組みを通じて、高齢者が元気で長寿かつ安全で自分らしく生活できる体制づくりに取り組みました。 <p>老人クラブ会員数：11,240 人</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動に対する意識の温度差や雇用延長による会員数の減少のため、老人クラブ事業の省力化を検討する必要があります。
サロン活動支援
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防リーダー養成講座を計 4 日間開催しました。延べ参加者数：60 名 ・サロンを実施している町に対し、補助金を交付しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン活動の企画を担う方の負担が大きいことが課題です。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
老人クラブ会員数	実績値	11,435 人	11,240 人	-
	計画値	12,000 人	12,000 人	12,000 人

重点施策3 地域における包括的なケア体制の充実

▼総括

- 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターの機能充実に努めました。介護支援専門員へのケアマネジメント支援を目的とした「自立支援型個別会議」については、薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士・保健師と多職種が参加し、多角的な専門的意見をケアマネジャーに伝えることができ、引き続き個別ケースの検討を重ね、ケアマネジャー全体の能力を向上することが重要です。
- 地域の問題解決に向け、地域ケア個別会議・地域ケア自立支援型会議を実施しました。会議で課題となった事項を地域課題として抽出し、地域のネットワークの構築や社会資源の開発等に取り組むことができました。一方で、会議を通じて抽出した地域課題の中には、施策へ反映することが困難なケースもあり、引き続き対応の検討を要するものもあります。今後も会議を通じて課題抽出に取り組み、施策への反映等を通じて対応し、ネットワークの強化及び社会資源の開発や、会議を効果的に運営し、総合事業の推進につなげることが重要です。
- 相談支援の専門性・利便性を高めるため、ワンストップ相談窓口機能の強化、一時相談窓口の統括に努めました。引き続き、あらゆる段階での介護予防に関する相談支援機能を充実するとともに、相談支援業務に必要とされる職員・スタッフの知識やスキルを高め、さらに質の向上を図る必要があります。
- 医療と介護の連携強化に向け、平成 29 年度に加西病院に「在宅医療・介護連携相談窓口」を設置し、医療・介護関係者等からの在宅医療、介護サービスに関する相談に対応しています。相談窓口の利用を促進するため、周知・啓発を充実させる必要があります。
- 医療と介護の連携を実現するため、平成 30 年度から、医師会、ケアマネジャーとの医療・介護連絡会を実施しており、ワーキングによって研修や事例検討を実施し、連携強化に努めています。今後も継続して、各職種が現状の医療・介護について共通の理解を図ることが重要です。

(1)地域包括支援センターの機能の充実

▼これまでの取り組み

自立支援型個別会議【新規】

【進捗状況】

- ・ 薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士・保健師と多職種が会議に参加し、多角的かつ専門的な見地から意見をケアマネジャーに伝えることができました。

【評価・課題】

- ・ 予定通り実施できました。

地域全体のケアマネジメント	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の問題解決に向けて、地域ケア個別会議・地域ケア自立支援型会議を実施しました。 ・ 地域ケア会議で課題となった事項を地域課題として抽出し、地域のネットワークの構築・社会資源の開発等に取り組みました。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ケア推進会議の効果的な運営、総合事業の推進が必要です。
就業する介護者に対する相談支援	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と介護の両立について不安や悩みを持つ就業者に対して、相談支援を通じ離職防止に努めました。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者が、住み慣れた地域で生活していくための受入体制が十分ではなく、引き続き整備に取り組む必要があります。
専門性の高い相談支援の強化	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター延べ相談件数：6,968 件 ワンストップ相談窓口機能の強化や、あらゆる段階での介護予防に関する相談支援を担うために、住民の身近な相談窓口として一時相談窓口を統括しました。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援の専門性と質をより高めるため、相談内容の分析やデータ化が必要です。
事業の自己評価と質の向上	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者支援のみならず、その家族への支援を行いました。地域住民・関係機関にとって相談しやすい総合窓口として機能ができるよう、地域包括支援センターへの指導と連携を行いました。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に対し、地域包括支援センター機能の啓発を充実させる必要があります。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域包括支援センター延べ相談 件数	実績値	7,613 件	6,968 件	－
	計画値	4,000 件	4,400 件	4,800 件

(2)総合的な地域ケア体制の充実

▼これまでの取り組み

地域ケア会議【新規】	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議、自立支援型地域ケア会議を隔月で開催しました。 ・個別の課題から地域の課題を捉え、地域ケア推進会議に提言しました。 ・多職種の専門職が助言することで、ケアマネジャーの自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めました。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・個別課題や地域課題を抽出していますが、中には施策へ反映困難なケースもあり、すべてに対応できているわけではありません。 ・圏域別地域ケア会議が開催できませんでした。(新型コロナウイルス感染症の影響あり)
地域ケア推進会議【新規】	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回地域ケア推進会議を開催しました。個別の課題から地域の課題と捉え、施策に対応できたものや新たな事業に反映できたものがあります。(高齢者の移動についてタクシーチケット配布)
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・個別課題や地域課題を検討しますが、中には施策へ反映困難なケースもあり、すべてに対応できているわけではありません。 ・圏域別地域ケア会議が開催できませんでした。(新型コロナウイルス感染症の影響あり)
総合相談窓口設置に向けた検討【新規】	
【進捗状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の相互連携ができており、連絡会議を通じて広範囲の情報共有を図り、各担当の案内ができています。
【評価・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の開設については、高齢者、障がい者、児童、生活困窮者の担当で相互連携ができています。

▼施策全体の評価指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域ケア会議の開催回数	実績値	12回	11回	-
	計画値	20回	30回	40回
地域ケア推進会議の開催回数	実績値	1回	1回	-
	計画値	1回	1回	1回

(3)地域での生活の自立支援

▼これまでの取組み

介護サービス基盤の整備
【進捗状況】 ・平成 30 年度に訪問介護事業所 3 か所、居宅介護支援事業所 1 か所が開設され、令和元年度に居宅介護支援事業所 1 か所が廃止となりました。
【評価・課題】 ・ニーズを把握し、必要なサービスの適切な整備促進を図る必要があります。
緊急通報体制整備事業
【進捗状況】 ・緊急通報システム利用対象者の明確化を実施しました。
【評価・課題】 ・携帯端末による見守りシステムの導入を見送ったものの、概ね予定通り実施できました。
日常生活用具給付事業
【進捗状況】 ・火災報知器や電磁調理器の設置はともに年間 1 件以下の実績です。
【評価・課題】 ・予定通り実施できました。住宅用火災報知器の設置は、平成 23 年 6 月 1 日に義務づけられてから約 10 年が経過しているため、普及が進みニーズが減少しています。電磁調理器も一般的に普及が進み、安価で購入できるようになってきています。
移送サービス事業
【進捗状況】 ・過去 1 年以内に運転免許証を自主返納した概ね 65 歳以上の方に、48 枚のタクシー券を支給しました。
・生活支援コーディネーター等の働きかけにより、いくつかの地区で、住民主体の移送サービスの実施、または実施予定となりました。
【評価・課題】 ・地区によって支援が行き届きにくい所があり、交通弱者への支援が重要です。
訪問理美容サービス事業
【進捗状況】 ・居宅事業者にも事業内容が周知されているため、対象者がサービスにつながっています。
【評価・課題】 ・理美容協会から脱退した事業所が組合に遠慮し、個人店として参加できていません。

配食サービス

【進捗状況】

- ・ 社会福祉協議会以外の民間企業が参入したことにより、利用者に対し、選択の幅を広げることができました。

【評価・課題】

- ・ 他の民間企業等も事業に興味を示しているものの、個別配達が困難なため、多数の参入に至っていません。

(4)医療と介護の連携強化

▼これまでの取り組み

医療介護マップ【新規】

【進捗状況】

- ・ 医療・介護マップワーキングを立ち上げ、平成 29 年度にマップを作成しました。

【評価・課題】

- ・ 医療・介護マップは作成済のため随時情報更新を行う必要があります。

多職種連携情報共有システム（バイタルリンク）の活用【新規】

【進捗状況】

- ・ 在宅医療に従事する医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー等にシステムの導入ができました。

【評価・課題】

- ・ 患者情報や連絡調達内容等について、効果的な活用方法の検討が必要です。
- ・ 多職種連携で運用する場合のマニュアルの改訂が必要です。

在宅医療・介護連携に関する相談支援【新規】

【進捗状況】

- ・ 平成 29 年度に加西病院に「在宅医療・介護連携相談窓口」を設置しました。
- ・ 医療・介護関係者等からの在宅医療、介護サービスに関する相談への対応及び近隣市町との協議会の実施や介護事業所、他の相談窓口への訪問等を実施しています。

【評価・課題】

- ・ 初年度から窓口の周知を図り、一定の相談件数に対応していますが、地域のケアマネジャー等が介護情報を熟知していることもあり、医療・介護関係者からの相談の伸びが少なくなっています。訪問や他市町との連携を密にし、より一層介護関係者のニーズに沿った相談体制の充実を図る必要があります。
- ・ 医療・介護地域連携パスについて、運用拡大に向け、ワーキングでの検討が必要です。

多職種研修会【新規】	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会、ケアマネジャーとの医療・介護連絡会を平成 30 年度から実施しています。 ・ 食支援ワーキングにおいて、歯科医師会、ケアマネジャー、訪問看護師などを対象に研修を実施しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に、医療・介護連絡会において事例検討を実施しており、他のワーキングにおいても実施する必要があります。 	

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
多職種連携情報共有システム利用者数（事業所数）	実績値	32 人	48 人	48 人
	計画値	10 人	20 人	30 人

(5)介護に取り組む家族等への支援

▼これまでの取り組み

家族等介護者に対する支援の充実	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族介護教室を年に 4 回開催し、介護に必要な技術・知識の提供を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定通り実施できました。 	
介護に関する情報提供	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページや広報により、介護保険サービスの情報発信を行いました。また、家族介護教室を年に 4 回開催し、介護に必要な技術・知識の提供を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な方に情報が届くように、媒体や書面などを工夫して情報発信することが必要です。 	
就業する介護者に対する相談支援	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と介護の両立について不安や悩みを持つ就業者に対して、相談支援を通じ離職防止に努めました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者が、住み慣れた地域で生活していくための受入体制等、就業する家族介護者の心身の負担を軽減する取り組みを充実させる必要があります。 	

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域包括支援センター延べ相談 件数（再掲）	実績値	7,613 件	6,968 件	-
	計画値	4,000 件	4,400 件	4,800 件

重点施策4 高齢者の尊厳に配慮したケア対策の推進

▼総括

- 高齢者の虐待を防ぐため、虐待に関する情報や相談窓口の啓発に努めるとともに、虐待の未然防止を図るため、支援者等を対象とした研修会を開催しました。今後も情報を発信するとともに、専門職のみならず住民と共に研修会を開催するなど、地域全体で虐待防止に向けたスキルアップを図ることが重要です。
- 認知症への対策として、認知症初期集中支援チームの機能の充実に努めました。周知の効果もあって相談が寄せられており、引き続き周知に努めるとともに、研修等を通じてチームの質の向上や、ネットワークを拡大していくことが重要です。
- 地域での見守り体制を整備し、ネットワーク機能の強化に努めました。事前登録者、協力事業所と認知症高齢者等見守り・SOS ネットワーク事業に取り組み、小学校区ごとにあったか声かけ作戦を実施し、地域への周知に努めました。一方、GPS、BLE タグの購入補助事業については利用が少なく、事業の周知を充実させる必要があります。
- 若年性認知症については、認知症地域支援推進員等が個別ケースへの介入を実施しているほか、グループワークの研修等を通じ、課題の把握や支援方法の検討を実施しています。今後は、家族会や当事者会の立ち上げ等、当事者の意見を施策に反映させる仕組みづくりが重要です。
- 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場で認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成するための講師である「キャラバン・メイト」の養成に努めました。また、養成したキャラバン・メイトが、地域・学校・職域で認知症サポーター養成講座やあったか声かけ作戦を実施し、認知症の知識の普及・啓発に取り組みました。今後は、非活動時のキャラバン・メイトへのアプローチや取組みを検討することが重要です。
- 権利擁護について、加西市社会福祉法人連絡協議会に委託し、成年後見制度、法人後見、市民後見制度について周知する機会をつくることができました。一方で、権利擁護センターの立ち上げに向けた取組みが十分にできていません。今後は、県や近隣市町と連携し、センター立ち上げに向けた委員会設立の準備や、立ち上げプロセスへの理解を深める必要があります。

(1) 高齢者虐待の防止

▼これまでの取組み

相談通報窓口の周知

【進捗状況】

- ・ 高齢者虐待の定義、虐待のサイン等について、ホームページに掲載します。また、相談窓口についても掲示しています。
- ・ 高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会を設置しました。

【評価・課題】

- ・ 予定通り実施できました。

虐待未然防止に資する研修実施

【進捗状況】

○介護支援専門員の資質の向上として（令和元年度）

- ・ 5/16（木）ケアマネジャーに求められる自立支援に向けたケアマネジメント。（68人）
- ・ 7/30（火）複数の課題を持つ家族に関する支援者のネットワーク。（53人）
- ・ 9/12（木）複合課題を抱える世帯への支援①（45人）
- ・ 11/19（火）複合課題を抱える世帯への支援②（40人）

【評価・課題】

- ・ 予定通り実施できました。

（2）認知症高齢者対策の推進

▼これまでの取組み

認知症初期集中支援チームの機能充実【新規】

【進捗状況】

- ・ 立ち上げ当初の周知により、初年度に多くの相談がありました。その後、相談件数は減少傾向にありますが、チーム員の専門性が向上し、チームの役割についても正しく周知できたことで、本来の相談者のみに落ち着いたと考えられます。また、市医師会の理解・協力により、かかりつけ医から専門医への連携がスムーズで、チームの介入を得ずとも鑑別診断に至っていることもうかがえます。

【評価・課題】

- ・ 今後もチーム活動について周知し、介入を要する人に適切な支援を実施する必要があります。

地域での見守り体制の整備、見守り・SOS ネットワーク事業の機能強化【新規】

【進捗状況】

- ・ 事前登録 75 人（令和元年 5 月現在）、協力事業所 92 か所（医療機関、介護・福祉事業所含む）とネットワーク機能の強化に努めました。
- ・ あったか声かけ作戦を小学校区ごとに実施し、SOS ネットワーク事業を周知しました。
- ・ 平成30年度からGPS購入補助、令和2年度からBLEタグの購入補助を実施しています。

【評価・課題】

- ・ GPS、BLE タグの購入補助事業は申請者が少ないため、事業を周知することが必要です。

認知症地域支援推進員【新規】	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談の実施（もの忘れ相談窓口・認知症早期対応事業）や、初期集中支援チームと連携支援を行いました。 ・「楽・笑・介」に参加し、介護家族に対し助言を実施しました。 ・きずなカフェ連絡会・キャラバン・メイト連絡会に参加し推進員の活動を周知しました。 ・あったか声かけ作戦・健康福祉まつり等で地域へ推進員の役割を周知しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症の当事者の会・家族会の立ち上げが必要です。 	
若年性を含む認知症に対する理解促進【新規】	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢・障がい者支援連絡会において、若年性を含む認知症の方の支援や複合的な課題を抱える家族支援について、検討を実施しています。 ・平成 30 年度には若年性認知症相談員や当事者の方の講話、グループワークの研修を実施しました。 ・認知症地域支援推進員等が個別ケースへの介入を実施しています。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症家族会の立ち上げが必要です。 	
キャラバン・メイトの養成と活用【新規】	
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト養成講座を実施し、受講を促進しました。 ・キャラバン・メイトが地域・学校・職域で認知症サポーター養成講座・あったか声かけ作戦を実施し、地域での認知症の知識の普及啓発に努めました。 ・キャラバン・メイトのグループ分けを行い、活動しやすい仕組みづくりを実施しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ研修の実施やチームオレンジの立ち上げが必要です。 	

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
初期集中支援相談チーム年度内 新規受付件数	実績値	24 件	9 件	－
	計画値	40 件	50 件	60 件
認知症サポーター数	実績値	5,331 人	5,809 人	－
	計画値	4,900 人	5,800 人	6,700 人
認知症地域支援推進員活動件数	実績値	441 件	479 件	－
	計画値	250 件	300 件	350 件

(3) 権利擁護の体制と成年後見制度の推進

▼これまでの取り組み

権利擁護センターの設置【新規】
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・加西市社会福祉法人連絡協議会に委託し、成年後見制度、法人後見、市民後見制度について住民に周知する機会を創出しました。・社協の権利擁護事業での相談において、必要な方を必要な機関へと紹介できています。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・社会福祉協議会の機能拡充を行うことで、センター化することも可能となるため、取り組みを検討することが必要です。
成年後見制度の推進
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・令和元年12月2日に成年後見人制度の研修会を北播磨認知症セミナーにおいて実施しました。 <p>「成年後見制度の対象者と申し立てのタイミング」</p> <p>「加西市における成年後見人制度の状況と課題」</p> <p>「成年後見人制度を活用した認知症薬物治療の事例」</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・近年、高齢者に対する課題だけでなく、介護者の精神疾患や経済的問題など重複したケースが増えています。一方で、行政では高齢者や障がい者、生活困窮者の担当が分かれているため、担当部署を越えた情報の共有が必要です。・市長申立てについては、年間の相談件数が1～2件であるため、相談件数を見極めながら、計画策定について改めて検討する必要があります。

重点施策5 介護サービスの質の向上と介護保険事業の適正な運営

▼総括

- 地域と介護事業所の連携強化に向け、運営推進会議や事業所連絡会に出席しました。引き続き、会議等への参加を通じて情報共有を図り、地域との連携を強化することが重要です。
- 利用者本位のサービス提供を推進するため、窓口パンフレットの更新、接遇の向上に努めました。また、介護サービス利用者の身近な相談相手として、相談事業の実施や介護相談員の派遣に取り組みました。今後も利用者が適切なサービスを受けることができるように、わかりやすい介護情報の提供や相談支援等、各種支援を充実させる必要があります。
- 介護保険事業の適正な運営に向け、認定調査員に向けた指導の充実、ケアプランの点検に努めました。引き続き、必要なサービスが適切に利用されているか把握するとともに、専門職と連携しながら、介護保険事業の適正な運営に取り組む必要があります。
- 介護人材の確保に向け、加西市社会福祉法人連絡協議会に委託し、兵庫大学と連携し、学生を市内事業所にインターンシップとして参加してもらうなど、様々な取組みを展開しました。一方、介護人材に係る研修等への助成に対し、申請が少なかったことから、周知を図るなど、引き続き介護人材を確保するための取組みの推進が必要です。

(1)サービスの質の向上

▼これまでの取組み

地域及び介護事業所間の連携【新規】

【進捗状況】

- ・ 地域密着型サービス運営推進会議に出席しました。(全事業所)
- ・ 事業所連絡会からの出席要請に対応しました。
- ・ 啓発イベント等に参加しました。(RUN 伴等)

【評価・課題】

- ・ 運営推進会議や事業所の連絡会に参加を通じて情報共有を図り、事業所や地域との連携強化することが必要です。

(2)利用者本位のサービス提供の推進

▼これまでの取り組み

利用者本位のサービス提供の推進
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・窓口パンフレットの更新、接遇の向上に努めました。・あったか介護相談員事業を行いました。・介護サービス利用者の身近な相談相手として、また、利用者の権利擁護、サービス利用に関する苦情に至る事態の防止、サービスの質の確保や向上を図るため、介護相談員の施設への派遣を行いました。(平成30年度：10施設、延べ訪問数190・令和元年度：8施設、延べ訪問数126)・市内介護保険事業所をホームページに掲載しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・今後も利用者が適切なサービスを受けることができるように、わかりやすい介護情報の提供や、相談支援を充実する必要があります。
苦情相談体制の整備
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・利用者からの苦情相談に対して、事業所等への聞き取りや訪問により、その解消に努めました。・あったか介護相談員事業を行いました。・介護サービス利用者の身近な相談相手として、また、利用者の権利擁護、サービス利用に関する苦情に至る事態の防止、サービスの質の確保や向上を図るため、介護相談員の施設への派遣を行いました。(令和元年度：8施設、延べ訪問数126) <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・利用者が安心してサービスを利用できるよう、事業所、居宅介護事業所、市役所、地域包括支援センター窓口など、利用者の身近な場所で苦情相談に対応し、相談窓口の周知を図る必要があります。

(3)介護保険事業の適正な運営

▼これまでの取組み

適正化 5 事業（認定適正化・ケアプラン点検・住宅改修点検、縦覧点検、給付費通知）
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none">・ 認定調査員向け e-ラーニングによる調査技術の向上を図りました。職員による調査票の確認と調査員への指導を行いました。・ ケアプラン点検数（平成 30 年度：18 件、令和元年度：16 件）・ 住宅改修の現地確認を行いました。 点検数（令和元年度 特別型：11 件、増改築型：5 件）・ 介護サービス利用者への介護給付費通知を送付しました。 （令和元年度：2 回 8/8（2,362 件）2/20（2,399 件））・ 地域包括支援センターによる委託予防プラン点検を行いました。 【評価・課題】 <ul style="list-style-type: none">・ 必要なサービスが適切に利用されているか把握するとともに、専門職と連携しながら介護保険事業の適正な運営に取り組む必要があります。
実地指導監査の強化
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none">・ 平成 30 年度について、地域密着型サービスに対して 15 事業所、県合同監査として 3 事業所、計 18 事業所への実地指導を行いました。・ 令和元年度は、居宅介護支援事業所に対して 1 事業所、県合同監査として 11 事業所への実地指導を行いました。 【評価・課題】 <ul style="list-style-type: none">・ 利用者に対する適正なサービスが提供されるよう、実施指導の強化、また兵庫県との連携強化を図る必要があります。
福祉用具貸与の適正化
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none">・ 福祉用具の例外申請 令和元年度 例外に該当：25 件、例外に該当しない：2 件・ 福祉用具の例外申請の 3 か年の継続利用者の確認 令和元年度 14 件 【評価・課題】 <ul style="list-style-type: none">・ 例外申請以外の方についても、必要性や適切な使用であるかの確認を行う必要があります、全件について適正な給付であるか検証する必要があります。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ケアプラン点検数	実績値	18 件	30 件	－
	計画値	12 件	16 件	20 件

(4)低所得者対策の推進

▼これまでの取組み

低所得者対策の推進	
【進捗状況】	
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の方が、介護保険サービスが必要な場合に、安心してサービスを利用できるよう、高額介護サービス費や特定入所者介護サービス費の周知に努めました。 ・介護保険施設サービスにおける、低所得者に対して居住費、食費の軽減制度としての負担限度額認定者数 平成 30 年度：528 人、令和元年度：640 人 	
【評価・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の方に必要な介護サービスを利用できるよう周知を図り、申請書類の簡素化を図る必要があります。 	

(5)介護人材の確保、定着支援、質の向上

▼これまでの取組み

介護人材の確保、定着支援、質の向上【新規】	
【進捗状況】	
<ul style="list-style-type: none"> ・加西市社会福祉法人連絡協議会に委託し、兵庫大学と連携して、学生を市内事業所にインターンシップとして参加するよう働きかけることで、介護人材の確保を目指しました。また、就職フェアを実施し、介護人材の獲得を目指しました。 	
【評価・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材に係る研修等への助成に対し周知を図り、業務負担軽減のための取組や外国人の介護人材受入れについての情報収集等事業者と連携し介護人材確保するための取組みが必要です。 	

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人材確保等に向けた助成件数	実績値	1 件	1 件	－
	計画値	5 件	8 件	10 件

重点施策6 高齢者が安心して暮らせる環境の整備

▼総括

- 高齢者が安心して暮らせる環境づくりに取り組み、福祉避難所の整備に努めました。福祉避難所については、最初から避難できる避難所ではなく、避難者の心身の状況等により必要に応じて開設する避難場所であることを啓発し、理解の促進に取り組みました。一方で、福祉避難所の協定締結後に詳細な打ち合わせができていないことから、社会福祉法人連絡協議会と連携し、福祉避難所の追加や開設、受入手順等について検討を進める必要があります。
- 高齢者の交通手段を確保するため、ねっぴ〜号・はっぴーバスの運営委託を通じ、公共交通の充実に努めました。また、75歳以上の高齢者や運転免許返納者を対象に、市内バス無料乗車券を配布し、利用促進を図りました。今後も高齢者の移動手段の確保に努めるとともに、公共交通機関の利便性を高め、地域と連携しながら利用を促進することが必要です。

(1) 高齢者の居宅ニーズに対応した住まいの供給

▼これまでの取り組み

住まいの整備【新規】
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年7月にサービス付き高齢者向け住宅が開設しました。医療・介護サービスが適切に選択できるよう、情報提供体制の充実に努めること等について、県と連携して指導を行いました。また、住み慣れたところでできるだけ長く暮らしていくために、住宅のバリアフリー工事に対して住宅改修費の助成を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・適正な運営を確保するため、利用状況の把握に努め、県と連携して指導を行う必要があります。・バリアフリー化に対応した住宅に対する住宅改修費の助成制度を周知する必要があります。
相談情報提供の充実
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者の抱える居住問題について、ニーズに対応するため、施設管理課と連携し情報提供を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすには、ニーズに対応した住宅を供給するため関係機関と連携し情報提供の充実に努める必要があります。

(2)高齢者セーフティネットの推進

▼これまでの取組み

災害時要援護者台帳等の整備
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時要援護者の新規対象者（介護保険（要介護3以上）、身体障害者手帳（1、2級）、療育手帳（A判定）、精神障害者保健福祉手帳（1級））に申請書を送付しました。・既に台帳に掲載されている人については、民生委員・児童委員による訪問調査を行い、災害時要援護者台帳の更新を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時要援護者台帳の更新は予定通りに実施し、情報共有を行いました。支援希望の有無についての返事がない人（潜在的災害時要援護者）が多いため、申請書の再送や民生委員・児童委員の訪問等により対応していく必要があります。・個別避難支援計画の策定が進んでいないため、福祉専門職と連携し、今後少しずつでも計画策定を進めていく必要があります。
福祉避難所
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・福祉避難所については、最初から避難できる避難場所ではなく、避難者の心身の状況等により、必要に応じて開設する避難場所であることを、ホームページへの掲載や代表区長会での説明などを通じて周知しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・福祉避難所については協定締結後の詳細な打ち合わせができていません。今年度、社会福祉法人連絡協議会の取組みが始まったため、同協議会とも連携しながら福祉避難所の追加や開設・受入手順等について検討を進めていく必要があります。

(3)高齢者が住みやすいまちづくり

▼これまでの取組み

バリアフリー化
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加西市都市計画マスタープランにおいて、教育・文化・行政施設や道路、住宅地整備については、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが快適に利用できる環境の創出や充実に努めることとしています。この理念に基づき、民間開発事業においては、加西市開発調整条例に基づく事前協議にて協議調整を行いました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設のバリアフリー化について整備を進める必要があります。
高齢者の移動に関する支援の検討
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねっぴ〜号・はっぴーバスの運行委託により、高齢者の公共交通手段の確保を行いました。 ・75歳以上の方や運転免許返納者を対象に、市内バス無料乗車券を配布するとともに、利用の促進を図りました。 ・加西市公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」を作成し、全戸に配布しました。 ・宇仁郷まちづくり協議会が、導入予定の地域主体型交通について検討会議を月1回実施しました。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に予定している宇仁郷まちづくり協議会の地域主体型交通の導入を、引き続き積極的に支援する必要があります。 ・その他の地域団体への地域主体型交通導入支援と交通結節点の整備が必要です。

▼施策全体の評価指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス付き高齢者向け住宅	実績値	1件	1件	-
	計画値	0件	1件	1件

重点施策7 地域住民の支え合いの推進

▼総括

- 地域住民の支え合いを推進するため、生活支援コーディネーターの活用に努めました。第2層コーディネーターについて、平成30年度には加西中学校校区に、令和元年度には泉中学校校区、善防中学校校区、令和2年度には北条中学校校区に、それぞれ配置し、支援活動を進めています。今後は4つの生活圏域においてコーディネーターが、地域との信頼関係を築きながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援につなぐことが重要です。また、コーディネーターは各地域のふるさと創造会議に出席し、各地域の課題を拾い上げ協議体で検討しています。
- 高齢者が主体的に地域貢献できるよう、老人バンクサイトを立ち上げ、WEB上で公開しました。しかし、アクセス数が少なく、登録・公開が有償であるため、利用者も少ない状態です。地域人材を発掘や育成、情報を普及する活動を実施し、シニア層の活力を活かした取組みを推進することが重要です。

(1)地域住民の支え合いの推進

▼これまでの取組み

生活支援コーディネーターの活用【新規】

【進捗状況】

- ・ 平成30年度に加西中学校校区に第2層コーディネーターを配置、令和元年度に泉中学校校区と善防中学校校区に、令和2年度に北条中学校校区に第2層コーディネーターの配置を行いました。
- ・ 居宅事業所へのアンケートを実施しました。
- ・ サロンでの地域ニーズの把握を行いました。
- ・ 社会資源の把握を行いました。

【評価・課題】

- ・ 市内4中学校校区へ第2層コーディネーターを配置しました。

生活支援サポート制度（再掲）【新規】

【進捗状況】

- ・ 生活支援サポーター養成講座
計4回開催、延べ参加者数：59人
- ・ 協力会員数：75人、依頼会員数：104人

【評価・課題】

- ・ 地域住民への意識づけ、事業の周知を図ることが課題です。

プロボノ制度（社会貢献活動）の検討【新規】

【進捗状況】

- ・高齢者の知的財産やネットワーク、その他のスキルを WEB 上で公開し、地域ニーズとマッチングさせることで生きがいを創出し、高齢者が主体的に社会貢献活動に取り組むための老人バンクサイトの立ち上げを行いました。

【評価・課題】

- ・老人バンクサイトの登録者数が増えておらず、アクセス数が伸びないことが課題です。

▼施策全体の評価指標

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
協議体設置数	実績値	1 件	1 件	－
	計画値	1 件	5 件	5 件
生活支援サポート事業依頼会員数 (再掲)	実績値	104 人	121 人	－
	計画値	50 人	70 人	100 人
生活支援サポート事業支援件数	実績値	584 件	1,071 件	－
	計画値	240 件	300 件	400 件

5 評価と課題のとりまとめ

(1)健康寿命の延伸・介護予防の推進

生涯にわたって健康で自立した生活を送り、活動的に過ごすためには健康寿命を延ばすことが重要です。平均寿命と健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費を消費する期間が増大するばかりでなく、個人の生活の質の低下にもつながります。そのため、住民一人ひとりが若いうちから生活習慣病の予防や介護予防等に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組める環境を整えることが重要です。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、介護・介助が必要になった原因は「高齢による衰弱」「骨折・転倒」など、身体機能の低下に起因する回答が多くなっています。また、介護予防のための通いの場（かさいいきいき体操など）については、「参加していない」と回答した人が約6割となっており、週1回以上参加している人は1割に満たない状況です。

そのため、心身機能の維持・向上のみならず、閉じこもりの防止や地域交流の活性化等も期待される通いの場の普及拡大に向け、介護予防の重要性等についての情報発信や、参加のきっかけづくり、既存の活動との機能統合による多様な通いの場の充実など、高齢者の積極的な参加を促す取組みを充実していく必要があります。

(2)高齢者の生きがいつくり

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「是非参加したい」「参加してもよい」の合計は5割台前半と、地域づくり活動への参加意向は高くなっており、この参加意識を実際の行動や活動に結びつけるための取組みが求められます。

地域活動への参加は、生きがいつくりや閉じこもり防止、介護予防等、高齢者の心身の健康を維持するだけでなく、住民同士の結びつきを強め、地域活力の維持・向上にもつながると考えられます。そのため、高齢者のスポーツや文化、学習活動、自主的な社会貢献活動等への支援を継続して行うとともに、地域特性等も考慮し、高齢者が参加しやすい活動の場づくり、機会づくりを行う必要があります。

同時に、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験に基づく能力を活かし、地域における様々な福祉活動等の担い手として活躍できる仕組みづくりも必要です。

(3)認知症対策の推進

高齢化の進行に伴い、認知症高齢者が今後ますます増加することが予想されます。

在宅介護実態調査の結果では、現在抱えている疾病として「認知症（アルツハイマー病等）」が3割台後半と最も高くなっています。また、現在の生活を継続していくにあたって介護者が不安を感じる介護等については、「夜間の排泄」に次いで「認知症状への対応」が高くなっています。

そのため、たとえ認知症を発症しても本人の意思が尊重され、その進行状況にあわせて適切な医療・介護サービスや必要な生活支援を受けながら、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療、介護及び生活支援の連携を強化し、認知症高齢者とその家族を地域ぐるみで見守り、支える体制を構築することが重要です。

また、介護予防・日常生活圏域二一ズ調査の結果では、認知症に関して将来的な不安も含め、何らかの不安を感じている方が8割台半ばと高くなっているものの、認知症の相談窓口については「知らない」と回答した方が半数を超えています。

誰もがなりうる身近な病気として、認知症に関する理解と知識を深めるための啓発・情報発信を、様々な機会や媒体を活用して積極的に行うとともに、認知症予防のための各種取り組みの一層の充実が求められます。

(4)住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

在宅介護実態調査の結果によると、介護者の年齢は70代以上が約3割と、介護者の高齢化が進んでおり、介護者が様々な不安や課題を抱えていることがうかがえます。また、就労している介護者のうち、働きながら介護を続けていくことについて「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と回答した人は2割台後半となっており、要支援・要介護認定者の増加に伴い、介護離職の問題はますます深刻化していく可能性があります。そのため、介護者が地域社会の中で孤立することなく、また、介護をしながら働き続けることができるよう、介護者の肉体的・精神的負担を緩和するための支援策の充実を図る必要があります。

さらに、在宅生活の継続に必要な支援・サービスとして「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」等の二一ズが高くなっています。本市では、一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯が増加傾向にあり、今後ますます日常生活上の様々な困りごとに対する支援の必要性が高まっていくことが予想されます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターを中核とした関係機関・団体等とのネットワーク強化に取り組むとともに、地域資源を最大限に活用し、地域住民やNPO、民間企業等の多様な主体による多様な支援・サービスの提供が可能な地域づくりを進めていく必要があります。

(5)介護保険事業の適正な運営

高齢化の進行に伴う要支援・要介護認定者の増加により、介護保険料の上昇、介護給付費の増大が見込まれます。

そのため、介護給付の適正化や自助・互助・共助・公助のバランスに配慮した事業設計を行うなど、保険者として適正かつ持続可能な事業運営に努めることが重要です。

また、高齢者一人ひとりや介護者の状況、ニーズに応じた介護サービスを切れ目なく提供できるよう、サービス提供体制の充実及び質の向上を図るとともに、地域包括ケアシステムを支える介護人材（介護職員のみならず、元気高齢者等の多様な人材）の確保に向けた取り組みを強化する必要があります。

(6)安全・安心な生活環境

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、居住形態は「持家（一戸建て）」が9割を超えており、高齢化の進行により、住宅改修や住み替え等のニーズが高まることが予測されます。また、介護を受ける状況となった場合の希望については「介護サービスを使いながら、自宅で生活したい」「自宅で家族の介護だけを受けたい」の合計が5割台前半、「ケア付住宅、有料老人ホームなどに入居したい」「介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など）に入所したい」の合計が2割台前半となっており、在宅生活の継続を希望する人が多いことがうかがえます。一方、在宅介護実態調査では、施設等への入所・入居の検討状況について「入所・入居は検討していない」が4割台前半、「すでに入所・入居申し込みをしている」「入所・入居を検討している」の合計が4割台前半と、在宅生活を希望する人と施設等への入所を希望する人がほぼ同じ割合となっています。

そのため、こうしたニーズや地域の実情を踏まえた計画的な施設整備を進めるとともに、高齢者向けの住まいや住まい方に関する情報提供、相談体制の充実を図る必要があります。

また、公共施設等のユニバーサルデザイン化や災害等の緊急時における支援体制の確立、感染症への対策、権利擁護に関する体制の充実など、高齢者の安全・安心な暮らしを支えるための環境整備や仕組みづくりも必要です。